

第 3 次上尾市環境基本計画

令和 5 年 8 月 25 日時点

令和 3 年 3 月
(令和 6 年 3 月一部改定)
上尾市

2 部 本市を取り巻く状況と課題

第1章 国内外の動向

1. 国内外の環境問題への対応

1) 温室効果ガス排出量の削減

2020年10月に、「我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されました。2021年5月には「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、2021年10月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、我が国の温室効果ガス排出量削減の中期目標として、2030年度において2013年度比で46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが掲げられています。

2) 徹底した省エネルギー社会の実現

【業務・家庭部門】

新築建築物では、平均でZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現を目指し、住宅では、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の実現を目指すとされています。また、2022年に建築物省エネ法が改正され、すべての新築住宅・非住宅に対し、省エネルギー基準への適合が義務化されました。

これらの動向に関する情報発信を進めるとともに、生活の質を向上させつつ省エネルギーを一層推進するライフスタイルの普及を進める必要があります。

【運輸部門】

次世代自動車の新車販売に占める割合を2030年までに5割から7割とすることが目指されています。本市においてもこれらの推進に向けた取組を行う必要があります。

【産業部門】

エネルギー消費効率の年1%改善や産業トップランナー制度（ベンチマーク制度）の導入が進められています。また、改善状況が芳しくない特定事業者への対応の強化やクラス分けの細分化等、更にメリハリのある対応を検討するとされています。

事業者と協働し、施策を推進する必要があります。

3) 再生可能エネルギーの導入拡大

2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が設置されていることが目指されています。再生可能エネルギー発電設備に関し、地域との共生や発電事業終了後の設備廃棄に関する地元の懸念や、小規模電源を中心に将来的な再投資が滞るのではないかとした長期安定的な発電に対する懸念も明らかとなってきたことから、2022年には、固定価格買取から売電価格への補助額（プレミアム）を上乗せするFIP制度が開始しています。

再生可能エネルギーの活用は、CO₂排出量の抑制に加え、災害時における自律分散型の緊急用電源としての利用価値も高く、災害に強いまちづくりを進めるうえでも導入拡大が求められます。

4) 生物多様性の保全

2020 年を目標年とする愛知目標は、科学的な評価も踏まえて見直され、新たな目標が第 15 回生物多様性条約締約国会議（COP15）（2021 年／中国）で決定される予定です。動向を注視し、施策を進める必要があります。

5) 気候変動適応

気候変動適応計画に基づき、農業、防災、熱中症対策等の各分野での適応策が推進されています。地方自治体においては、地域の実情に応じた適応策が求められます。地域気候変動適応計画の策定や埼玉県気候変動適応センターとの連携を進めていく必要があります。

6) 地域循環共生圏の構築

地域循環共生圏は、日本発の脱炭素化・SDGs の実現に向けた考え方です。

地域のエネルギー、自然資源や都市基盤、産業集積等に加えて、文化、風土、組織、コミュニティといった地域資源が経済社会活動によって損なわれることなく、質を向上させることが重要です。

また、都市圏と地方圏が持続可能なまちづくりを行うために、地域間で、自然のつながりや経済のつながり、人的なつながりといったネットワークを強化し、地域活性化につなげる必要があります。

7) 循環型社会形成への取組

廃棄物等の発生抑制と適正な循環的利用・処分により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の形成に向け、発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）といった 3R への取組の推進が求められています。

また、3R の推進や気候変動対策、災害対策の強化及び地域に新たな価値を創出する廃棄物処理施設整備の促進、海洋プラスチック問題などへの取組を推進するため、プラスチック資源循環戦略として、「3R+Renewable（再生可能資源への代替）」を基本原則とした施策が展開されており、これらの動向への対応が必要となります。

8) SDGs への貢献

国連経済社会局(UNDESA)と国連気候変動枠組条約（UNFCCC）は、SDGs 実施と気候変動に関するパリ協定を結びつけることでコベネフィット（相乗便益）を最大化するとし、SDGs の目標 7（エネルギーの変革）、目標 15（陸上生態系の保全）は温室効果ガス排出量を直接減らし、目標 2（持続可能な食料生産）や目標 9（技術革新）、目標 12（責任ある消費と生産）は低炭素社会の構築に役立つとしています。また、気温上昇を 1.5 度未満に抑えることは、目標 1（貧困対策）や目標 9（産業基盤）、目標 11（都市開発）などの達成に貢献すると指摘しています。

温室効果ガスの排出抑制や低炭素社会の構築を目指すこと等により、SDGs への貢献が可能となります。

第2章 上尾市の概況

3. 環境分野の状況

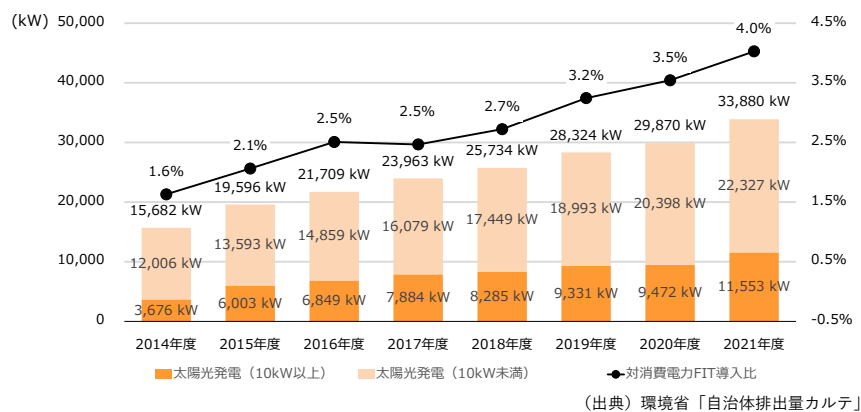
3) 再生可能エネルギーの導入状況

本市における再生可能エネルギーの導入状況について、FIT 制度※による再生可能エネルギーの導入容量累積についてみると、2014 年度から 2021 年度までに太陽光発電が約 18,000kW 増加しています。風力、その他の発電の実績はありませんでした。

対消費電力の割合をみると、2014 年度の 1.6% から 2021 年度 4.0% へ増加しています。また、太陽光発電（10kW 未満）設備の導入件数累積についてみると、2014 年度の 3,317 件から 2021 年度には 5,636 件へと増加しています。

※FIT 制度：電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年 8 月 30 日法律第 108 号）に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度

【再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化】



【太陽光発電（10kW 未満）設備の導入件数累積の経年変化】



第3章 上尾市の現状と課題

1. 第2次計画の評価

第2次上尾市環境基本計画では、『自然と人が共生する エコタウン・あげお』を望ましい環境像とし、「やすらぎのあるまちに」、「清らかで安全なまちに」、「次世代を思いやるまちに」をあるべき姿の目標としています。

目標の実現に向けては、6つ方針に基づき20の施策を実施しています。

望ましい環境像	目標	6つの方針	20の施策
自然と人が共生する エコタウン・あげお	やすらぎのあるまちに	自然を守り育てるまち	〈1〉生物多様性への取組
			〈2〉自然とのふれあいの促進
		緑や水辺が身近にあるまち	〈3〉緑地の保全・創出
			〈4〉水辺環境の保全・整備
			〈5〉公園の整備
			〈6〉農地の保全・活用
	清らかで安全なまちに	公害のないまち	〈7〉大気汚染の防止
			〈8〉水質汚濁の防止
			〈9〉騒音・振動の防止
			〈10〉放射線対策の実施
			〈11〉その他の公害の防止
		美しいまち	〈12〉環境美化の推進
			〈13〉景観の保全・整備
	次世代を思いやるまちに	低炭素化に取り組むまち	〈14〉省エネルギーの推進
			〈15〉再生可能エネルギー等の活用
			〈16〉ごみの発生抑制を中心とした3Rの推進
			〈17〉自転車利用等の促進
			〈18〉地球温暖化への適応策の推進
		環境のために行動するまち	〈19〉環境教育・環境学習の推進
			〈20〉協働による環境活動の推進

1) 環境指標による進捗状況の確認

20の施策の進捗状況を把握するため、25の環境指標を設定しています。環境指標の成果目標値に対する進捗状況について、達成率70%以上のもの、又は目標を超える成果を得られたものを【A】、40%以上70%未満のもの、又は一定の成果が得られたものを【B】、40%未満のもの、又は最終年度までに目標を達成する見込みのあるものを【C】として評価を行い、目標に対する進捗状況を確認します。

【成果目標値に対する進捗状況の評価方法】

達成率	内容
A	70%以上のもの、又は目標を超える成果を得られたもの
B	40%以上70%未満のもの、又は一定の成果が得られたもの
C	40%未満のもの、又は最終年度までに目標を達成する見込みのあるもの

$$\text{達成率} = \frac{\text{(当該年度の実績値)} - \text{(基準年度の実績値)}}{\text{(成果目標値)} - \text{(基準年度の実績値)}}$$

1) - 1 目標：「やすらぎのあるまちに」の進捗状況

目標：「やすらぎのあるまちに」に対しては、7つの環境指標を設定しています。進捗状況の評価において、【A】評価が5つ、【C】評価が2つとなっています。

目標	環境指標	方向性	単位	基準値 2014年度	成果目標値 2020年度	実績値 2019年度
やすらぎのあるまちに	生物多様性確保の能力を有する緑地の面積	↑	m	65,545	70,000 達成率	71,499 A
	特定外来生物の駆除数（アライグマ）	↑	頭	26	35 達成率	136 A
	自然体験型イベントへの参加者数	↑	人	2,000	3,716 達成率	1,644 C
	開発指導により新たに創出された緑地の面積	↑	ha	0.42	2.80 達成率	3.17 A
	河川における不法投棄の件数	↓	件	4	3 達成率	8 C
	都市公園の面積	↑	ha	88	90.75 達成率	93.80 A
	利用権が設定された農地の面積	↑	ha	53.8 (2015年度)	54.15 達成率	64.10 A

1) - 2 目標：「清らかで安全なまちに」の進捗状況

目標：「清らかで安全なまちに」に対しては、10の環境指標を設定しています。進捗状況の評価において、【A】評価が7つ、【B】評価が1つ、【C】評価が2つとなっています。

目標	環境指標	方向性	単位	基準値 2014年度	成果目標値 2020年度	実績値 2019年度
清らかで安全なまちに	光化学スモッグ注意報の発令回数	↓	回	9	7 達成率	7 A
	水質汚濁防止法および埼玉県生活環境保全条例に基づく工場・事業場の排水基準の適合率	↑	%	82.30	89.00 達成率	93.00 A
	道路騒音・振動にかかる要請限度の達成状況	↑	%	90.00	96.00 達成率	95.80 A
	公共施設の放射線量測定箇所において基準値を超えている箇所数	→	箇所	0	0 達成率	0 A
	悪臭にかかる苦情件数	↓	件	8	5 達成率	16 C
	ダイオキシン類等の環境基準の達成状況（大気）	→	%	100.00	100.00 達成率	100.00 A
	アスベスト対策が行われていない民間建築物の棟数（500～1,000㎡以内）	↓	棟	16	11 達成率	0 A
	クリーン上尾運動のごみ回収量	↓	t	25	12 達成率	17 C
	街づくり協議会活動を通じ策定した地区計画数	↑	地区	3	6 達成率	6 B
	違反屋外広告物看板の撤去枚数	↓	枚	9,909	9,660 達成率	9,463 A

1) - 3 目標：「次世代を思いやるまちに」の進捗状況

目標：「次世代を思いやるまちに」に対しては、8つの環境指標を設定しています。進捗状況の評価において、【A】評価が3つ、【C】評価が4つとなっています。「市内のCO₂排出量」については、実績値の算出中のため評価していません。

目標	環境指標	方向性	単位	基準値 2014年度	成果目標値 2020年度	実績値 2019年度
次世代を思いやるまちに	市内のCO ₂ 排出量	↓	千t-CO ₂	1,318 (2012年度)	1,000 達成率	— —
	市の公共施設および事務事業からの温室効果ガス排出量	↓	t-CO ₂	18,798	17,858 達成率	16,786 A
	省エネルギー型設備の導入および省エネルギーフォーム工事等への補助件数	↑	件	381	404 達成率	275 C
	地域リサイクル活動による資源回収量の割合	↑	%	8.30	9.05 達成率	8.35 C
	整備した自転車レーンの長さ	↑	km	2.5	8.5 達成率	5.6 C
	クールシェア実施箇所数	↑	箇所	11	40 達成率	82 A
	環境イベントの初参加者数	↑	%	31.70 (2015年度)	34.70 達成率	76.30 A
	環境保全活動を行う登録団体数	↑	団体	103	122 達成率	99 C

2) 第2次計画の評価における課題

第2次計画の評価における主な課題を以下の表にとりまとめました。これらの課題に対応した施策の展開が必要となります。

【目標 やすらぎのあるまちに】

方針1-1 自然を守り育てるまち	
施策	課題
〈1〉生物多様性への取組	ふるさとの緑の景観地等の公有地化
	景観地内の野生生物の生息状況のモニタリング調査の実施
	アライグマの増加対策
	官民連携による景観地の保護
〈2〉自然とのふれあいの促進	住民の環境イベントの認知度の向上
	自然環境を活用したイベント等の実施
	官民連携による地域資源の活用への取組の推進
方針1-2 緑や水辺が身近にあるまち	
施策	課題
〈3〉緑地の保全・創出	指定樹林の指定面積合計の減少
	自然環境保護に必要な新たな財源の確保
〈4〉水辺環境の保全・整備	河川における不法投棄件数の増加
	「近くの川や水路など水のきれいさ」に関する住民満足度の向上
〈5〉公園の整備	地域と調整した公園整備の実施
	既存公園の計画的な改修
	管理協定締結公園数の増加

方針 1-2 緑や水辺が身近にあるまち	
〈6〉農地の保全・活用	利用権設定の推進
	市民農園、体験農園の活性化
	特別栽培認証、エコファーマー認定の促進
	「地元の農産品や加工品の豊かさ」に対する住民満足度の向上

【目標 清らかで安全なまちに】

方針 1-3 公害のないまち	
施策	課題
〈7〉大気汚染の防止	光化学スモッグ注意報・警報発令時における住民への周知 公共交通機関利用やエコドライブの促進
〈8〉水質汚濁の防止	主要河川等における水質調査の実施 環境基準を下回る調査地点における水質の改善
〈9〉騒音・振動の防止	主要道路における夜間騒音の低減 ハード、ソフト両面からの騒音対策
〈10〉放射線対策の実施	放射線測定の実施
〈11〉その他の公害の防止	悪臭にかかる苦情件数の増加
方針 1-4 美しいまち	
施策	課題
〈12〉環境美化の推進	低年齢からの環境問題に関する啓発
〈13〉景観の保全・整備	地区住民との合意形成のとれた地区計画策定 違反屋外広告物看板の低減

【目標 3 次世代を思いやるまちに】

方針 1-5 低炭素化に取り組むまち	
施策	課題
〈14〉省エネルギーの推進	市内の CO ₂ 排出量の低減
	市の公共施設等からの CO ₂ 排出量の低減
	市の率先した省エネ対策の実施
	省エネ対策の情報発信
	省エネ型設備、製品等の周知
〈15〉再生可能エネルギー等の活用	省エネ対策推進奨励金、省エネ住宅改修補助金等助成金のあり方
	固定価格買取制度（FIT）終了に伴う対応
〈16〉ごみの発生抑制を中心とした 3R の推進	地域リサイクル活動の促進 一人当たりごみ排出量の低減
〈17〉自転車利用等の促進	自転車レーンの整備延長の拡大
	駐輪場、駐輪スペースの設置
	ぐるっとくん利用者の増加
〈18〉地球温暖化への適応策の推進	クールシェア実施箇所数の拡大
	地域気候変動適応計画の策定
方針 1-6 環境のために行動するまち	
施策	課題
〈19〉環境教育・環境学習の推進	環境イベントの初参加者数の割合の増加 小・中学校における環境教育
〈20〉協働による環境活動の推進	環境活動を知り、参加できる機会の提供

2. 環境基本計画策定に関するアンケート調査結果の概要

1) アンケート調査の概要

①調査の目的

第3次上尾市環境基本計画の策定にあたり、市民及び、市内の事業者の現状や意向を把握し、計画へ反映するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

②調査の方法

【市民アンケート調査】

調査の対象者、調査期間、配布・回収方法、回収率は以下の通りです。

調査対象	住民基本台帳から上尾市内に在住する満18歳以上の人1,500名を無作為抽出
調査時期	令和元年11月6日～11月20日
配布・回収方法	郵送による発送・回収
回収票	513票
回収率	34.2%

【事業者アンケート調査】

調査の対象者、調査期間、配布・回収方法、回収率は以下の通りです。

調査対象	商工会議所名簿から上尾市内に所在する500事業者を無作為抽出
調査時期	令和元年11月6日～11月20日
配布・回収方法	郵送による発送・回収
回収票	113票
回収率	22.6%

2) 市民アンケート調査結果の概要

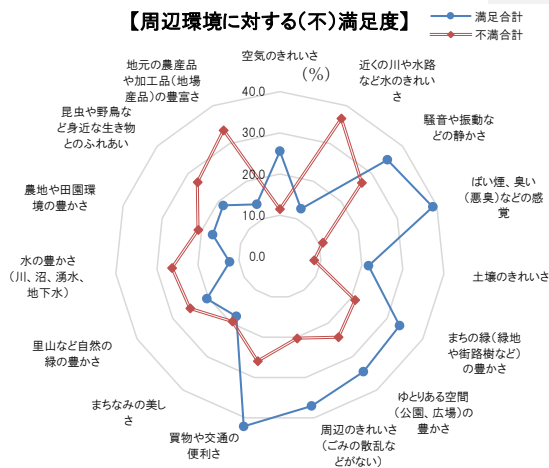
①-1 自身の住む周辺環境に対する満足度

周辺環境に対する満足度についてみると、『満足』と『やや満足』を合わせた満足度の高い項目としては、「買物や交通の便利さ」が最も高く、次いで「ばい煙、臭い（悪臭）などの感覚」、「周辺のきれいさ（ごみの散乱などがない）」、「騒音や振動などの静かさ」、が高くなっています。

また、『やや不満』と『不満』を合わせた不満度の高い項目についてみると、「近くの川や水路など水のきれいさ」が最も高く、次いで

「地元の農産品や加工品（地場産品）の豊富さ」が3割を超え高くなっています。

【周辺環境に対する(不)満足度】



①-2 自身の住む周辺環境に対する満足度（前回調査との比較）

2014 年度における同様の調査との比較を行うと、満足合計が 30% 以上のものについては、2014 年度では 2 項目であったものが、2019 年度調査では 6 項目へと増加しています。特に「騒音や振動などの静かさ」、「周辺のきれいさ（ごみの散乱などがない）」の 2 項目において 10% 近い満足度の向上が見られます

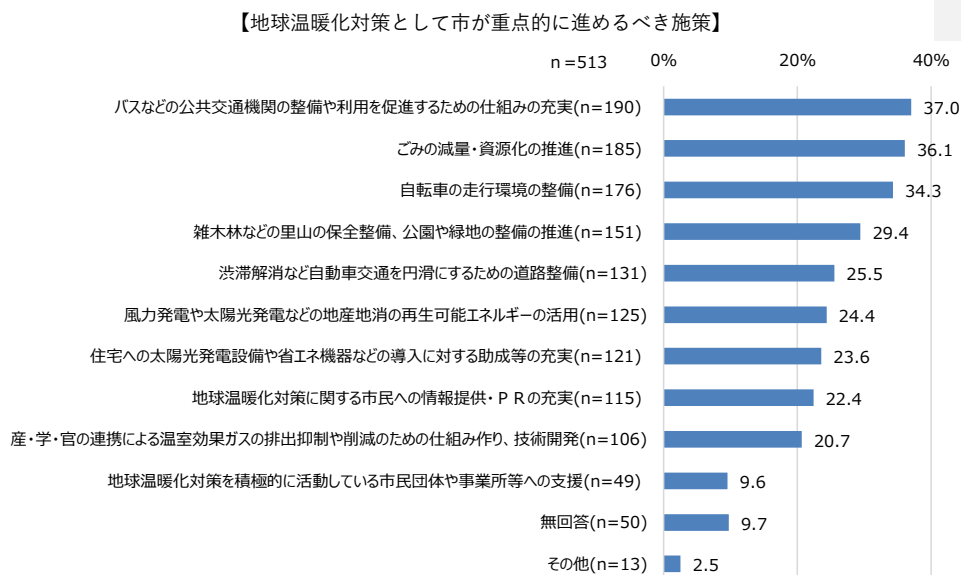
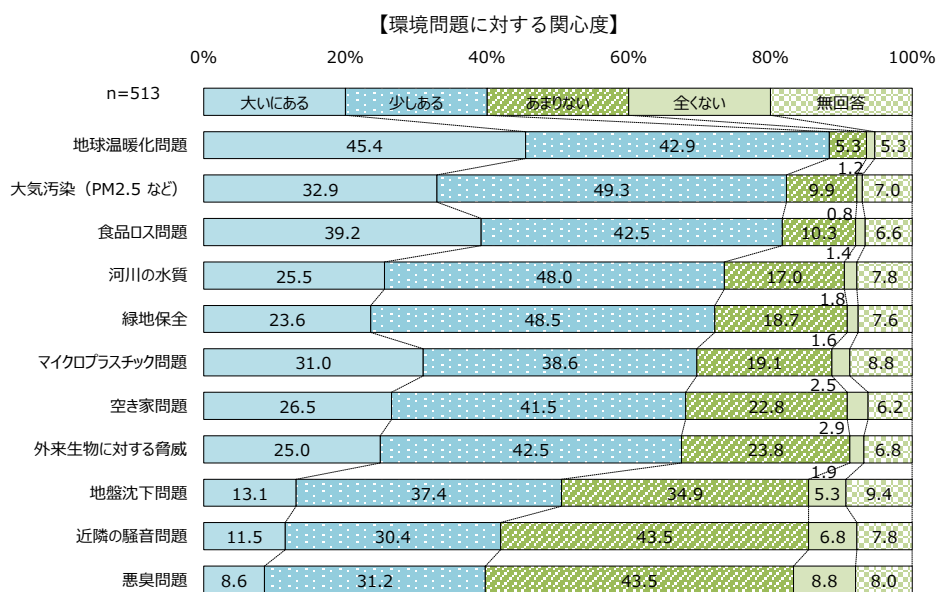
一方、「空気のきれいさ」、「土壌のきれいさ」、「買物や交通の便利さ」の項目において、2014 年度調査に比べ満足度の減少が見られます。

【満足度の 2014 年度調査との比較】（単位：％）

環境種別	項目	2014 年度 満足合計	2019 年度 満足合計	差引
生活環境	空気のきれいさ	27.5	25.5	▲ 2.0
	近くの川や水路など水のきれいさ	10.4	12.7	2.3
	騒音や振動などの静かさ	25.6	35.1	9.5
	ばい煙、臭い（悪臭）などの感覚	31.4	39.0	7.6
	土壌のきれいさ	22.6	21.6	▲ 1.0
都市環境	まちの緑（緑地や街路樹など）の豊かさ	26.8	33.5	6.7
	ゆとりある空間（公園、広場）の豊かさ	29.1	34.5	5.4
	周辺のきれいさ（ごみの散乱などがない）	27.2	37.0	9.8
	買物や交通の便利さ	42.6	42.1	▲ 0.5
	まちなみの美しさ	17.0	17.9	0.9
自然環境	里山など自然の緑の豊かさ	18.7	20.5	1.8
	水の豊かさ（川、沼、湧水、地下水）	12.1	12.3	0.2
	農地や田園環境の豊かさ	13.2	17.2	4.0
	昆虫や野鳥など身近な生き物とのふれあい	12.7	18.5	5.8
	地元の農産品や加工品（地場産品）の豊富さ	10.5	13.8	3.3

②環境問題に対する関心度

「地球温暖化問題」、「大気汚染問題」、「食品ロス問題」への関心が高くなっています。
「地球温暖化対策として市が重点的に進めるべき施策」をみると、「バスなどの公共交通機関の整備や利用を促進するための仕組みの充実」、「ごみの減量・資源化の推進」、「自転車の走行環境の整備」が上位となっており、積極的に取組を推進する必要があります。

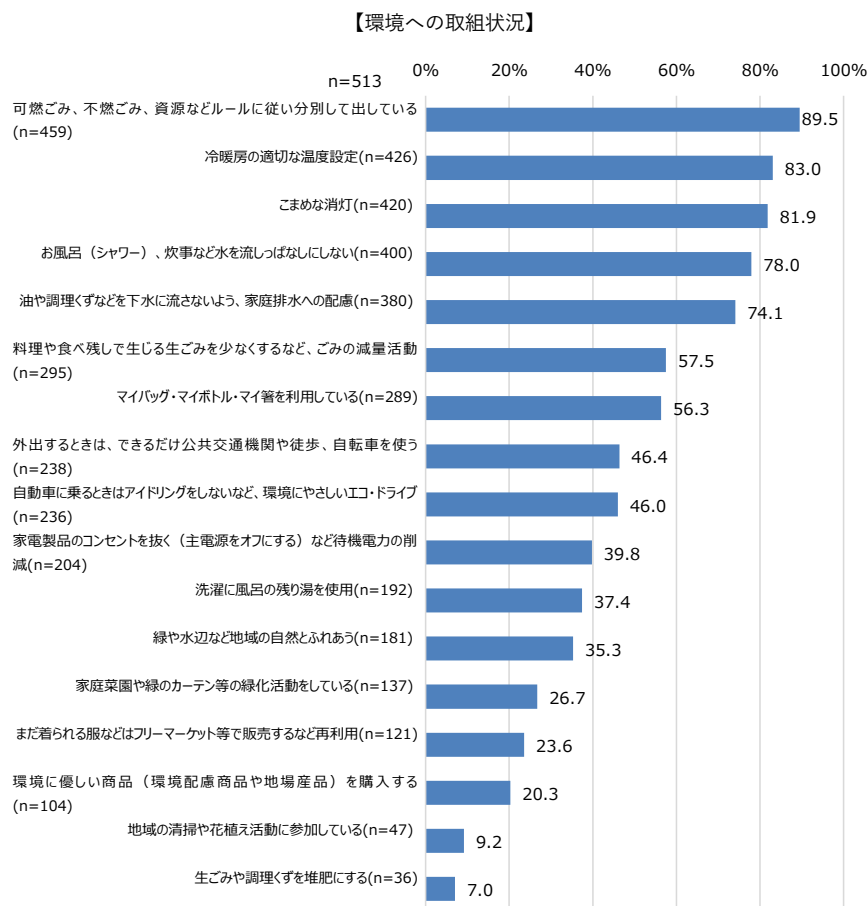


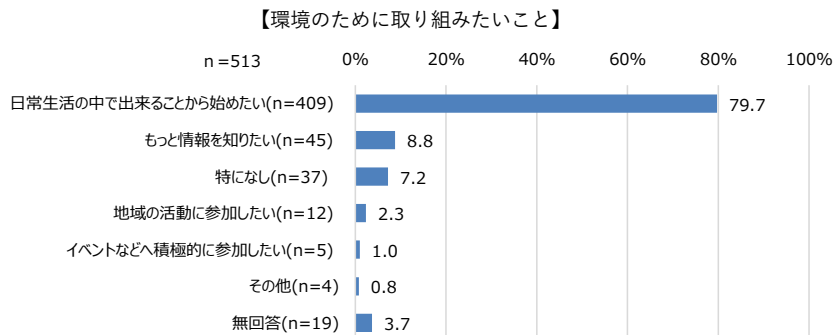
③環境への取組状況

環境への取組状況については、「可燃ごみ、不燃ごみ、資源などルールに従い分別して出している」、「冷暖房の適切な温度設定」、「こまめな消灯」、「お風呂（シャワー）、炊事など水を流しっぱなしにしない」といった項目は、約 8 割の人が意識して実践しています。一方、「地域の清掃や花植え活動に参加している」、「環境に優しい商品（環境配慮商品や地場産品）を購入する」、「まだ着られる服などはフリーマーケット等で販売するなど再利用」といった項目への取組は低くなっています。

市民が環境のために取り組める項目としては、「日常生活の中で出来ることから始めたい」が約 8 割を占めています。「地域の活動に参加したい」や「イベントなどへ積極的に参加したい」はほとんどの人が次のステップと考えています。

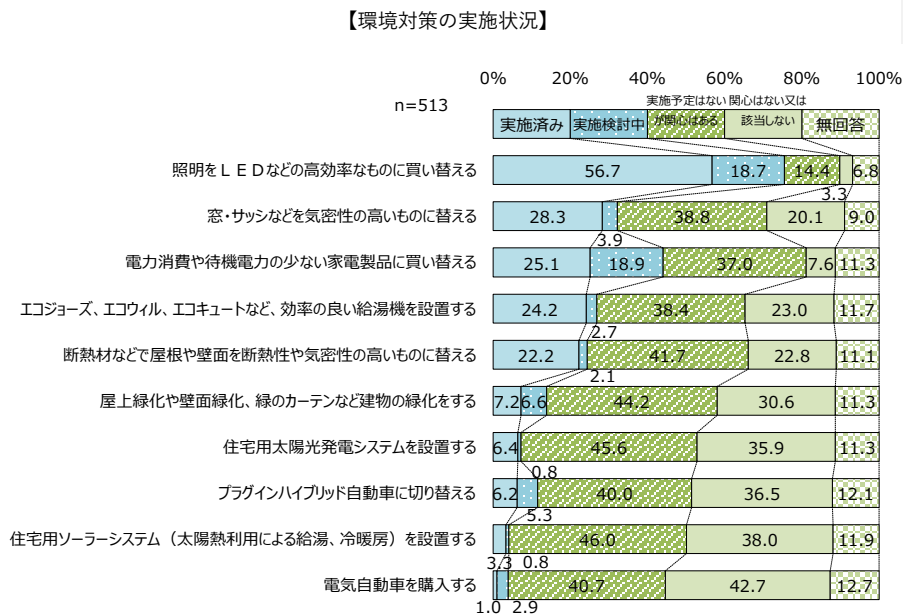
地域の団体や民間企業、行政が連携し身近なイベントや活動を充実させ、取組を推進する必要があります。





④環境対策の実施状況

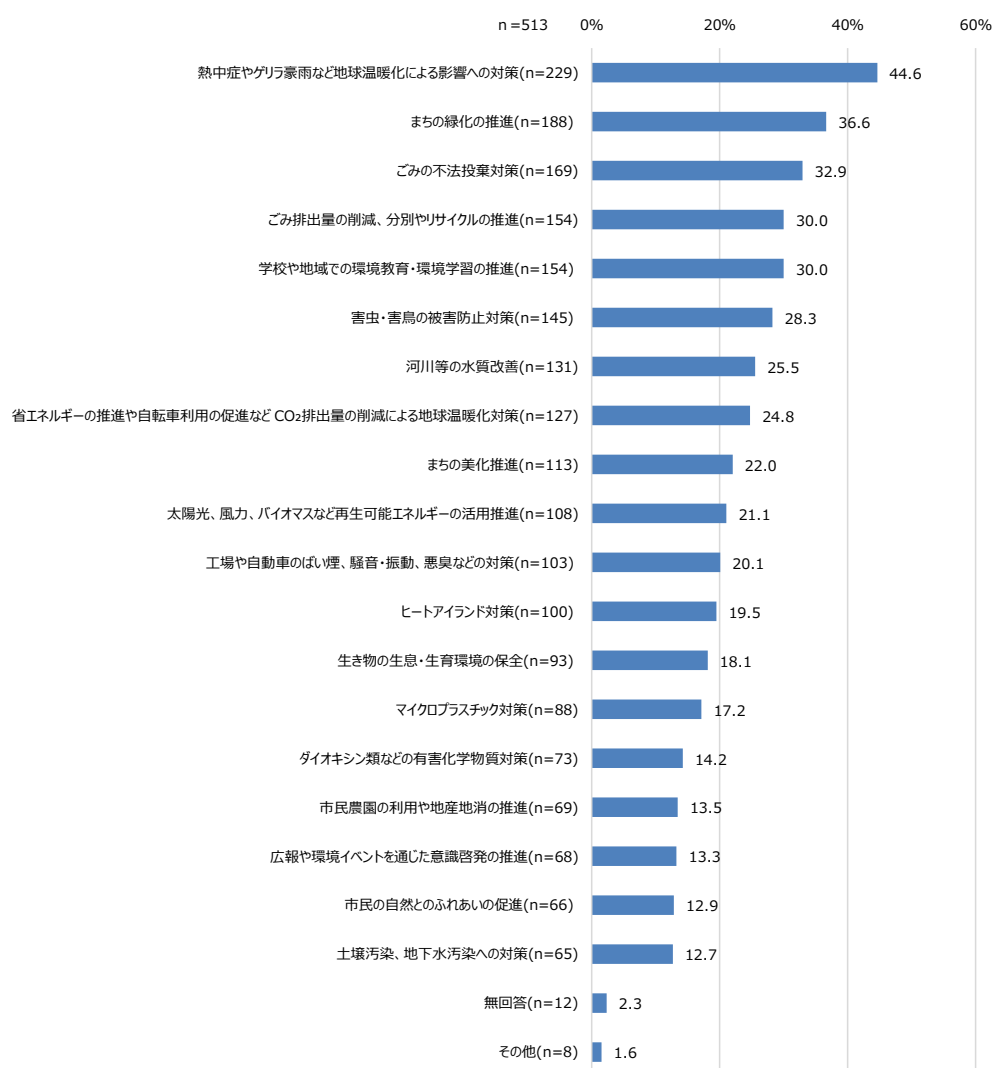
「電気自動車を購入する」、「住宅用ソーラーシステム（太陽熱利用による 給湯、冷暖房）を設置する」、「プラグインハイブリッド自動車に切り替える」といった項目は、実施割合が低くなっています。環境対策は居住形態や、ライフスタイルにより異なるため、どのような人が、どのような環境対策をするのかといったことを再度整理し、その情報を対象となる方に届ける必要があります。



⑤市が重点的に取り組むべき環境対策

市が重点的に取り組むべき環境対策としては、「熱中症やゲリラ豪雨など地球温暖化による影響への対策」が44.6%と最も高く、次いで「まちの緑化の推進」が36.6%、その他、「ごみの不法投棄対策」、「ごみ排出量の削減、分別やりサイクルの推進」及び「学校や地域での環境教育・環境学習の推進」が30%台となっています。

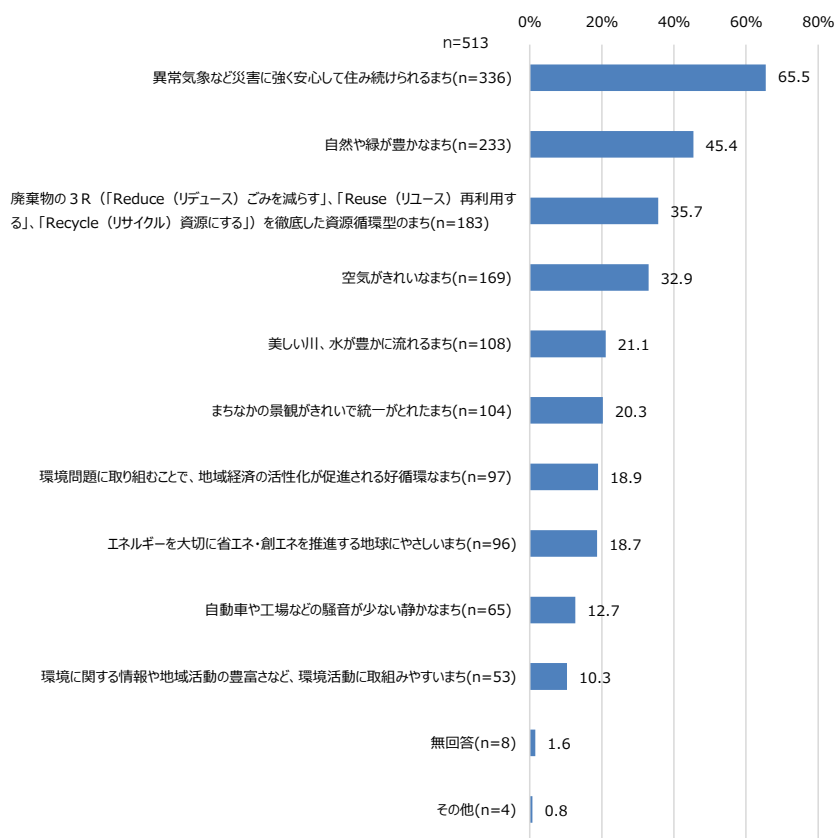
【市が重点的に取り組むべき環境対策】



⑥上尾市の環境のあるべき姿

上尾市の環境のあるべき姿については、「異常気象など災害に強く安心して住み続けられるまち」が 65.5%と最も高く、他の項目と比較しても割合が高くなっています。次いで割合が高いのは「自然や緑が豊かなまち」が 45.4%、「廃棄物の 3R（「Reduce（リデュース）ごみを減らす」、「Reuse（リユース）再利用する」、「Recycle（リサイクル）資源にする」）を徹底した資源循環型のまち」が 35.7%となっています。

【市が重点的に取り組むべき環境対策】

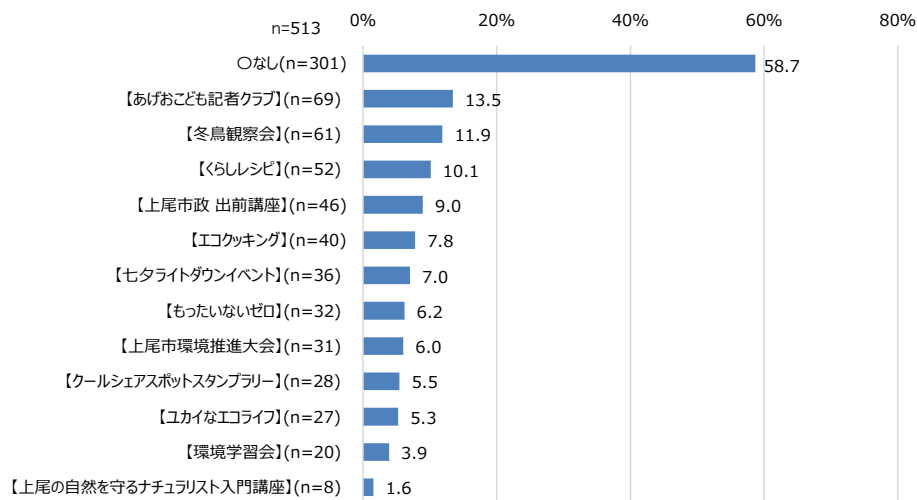


⑦市の実施する環境イベントや取組みの認知度

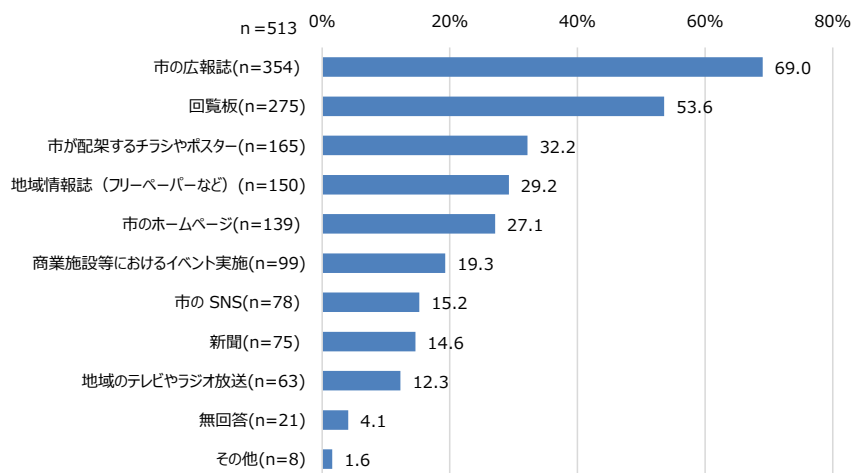
「あげおこども記者クラブ」や「冬鳥観察会」など、市の実施する環境のイベントや取組の認知度は、おおむね 1 割前後となっており、高めていく必要があります。

市の環境に関する情報を知る媒体として有効なものについてみると、全体では、「市の広報誌」が約 7 割と最も高くなっており、次に「回覧板」が 5 割を超え高くなっています。イベントや取組内容に応じて、有効な媒体による情報提供を行う必要があります。

【市の実施する環境イベントや取組みの認知度】



【市の環境に関する情報を知る媒体として有効なもの】



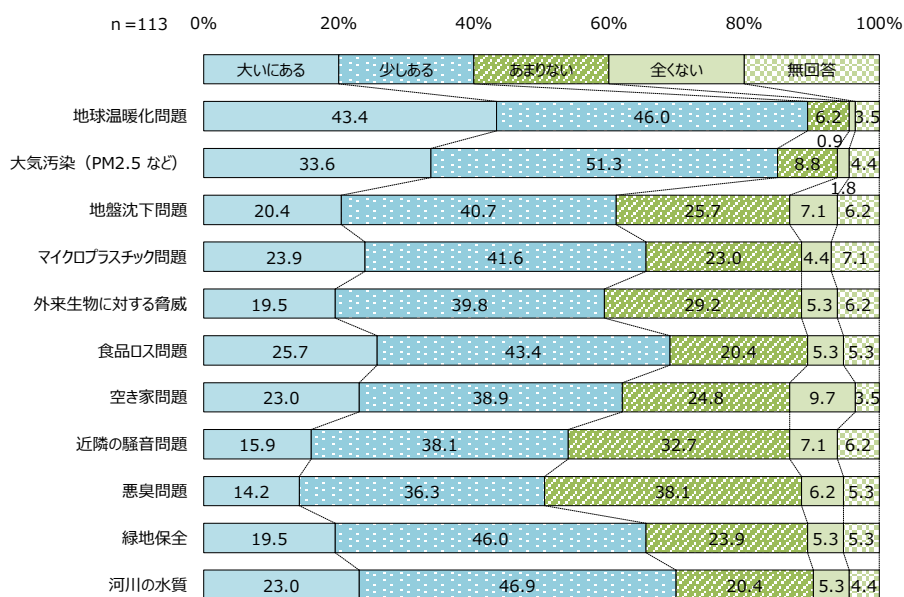
3) 事業者アンケート調査結果の概要

①環境への関心

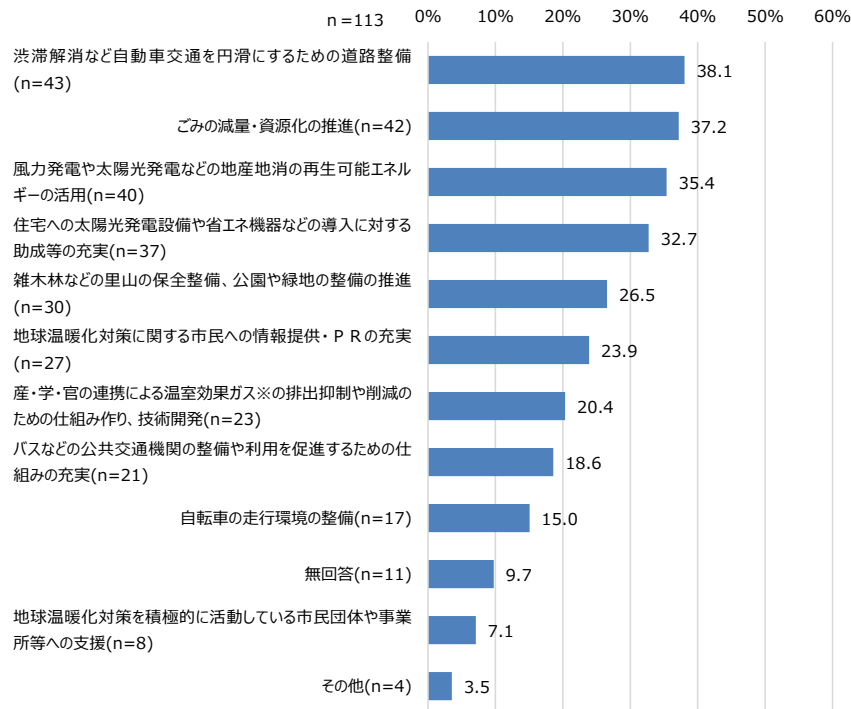
事業所の環境問題への関心度についてみると、「地球温暖化問題」が最も高く、次いで「大気汚染」、「食品ロス問題」への関心が高くなっています。これは、市民アンケートの関心の高い項目と同じ傾向にあり、市民、事業者ともに関心度の高さがうかがわれます。

事業所が考える「地球温暖化対策として市が重点的に進めるべき施策」では、「渋滞解消など自動車交通を円滑にするための道路整備」、「ごみの減量・資源化の推進」、「風力発電や太陽光発電などの地産地消の再生可能エネルギーの活用」が上位となっています。環境問題への関心は業種ごとに関心度の高い項目は異なることから、それぞれの業種に応じた環境情報の発信を行い、連携した取組の推進を行っていく必要があります。

【環境問題への関心度】



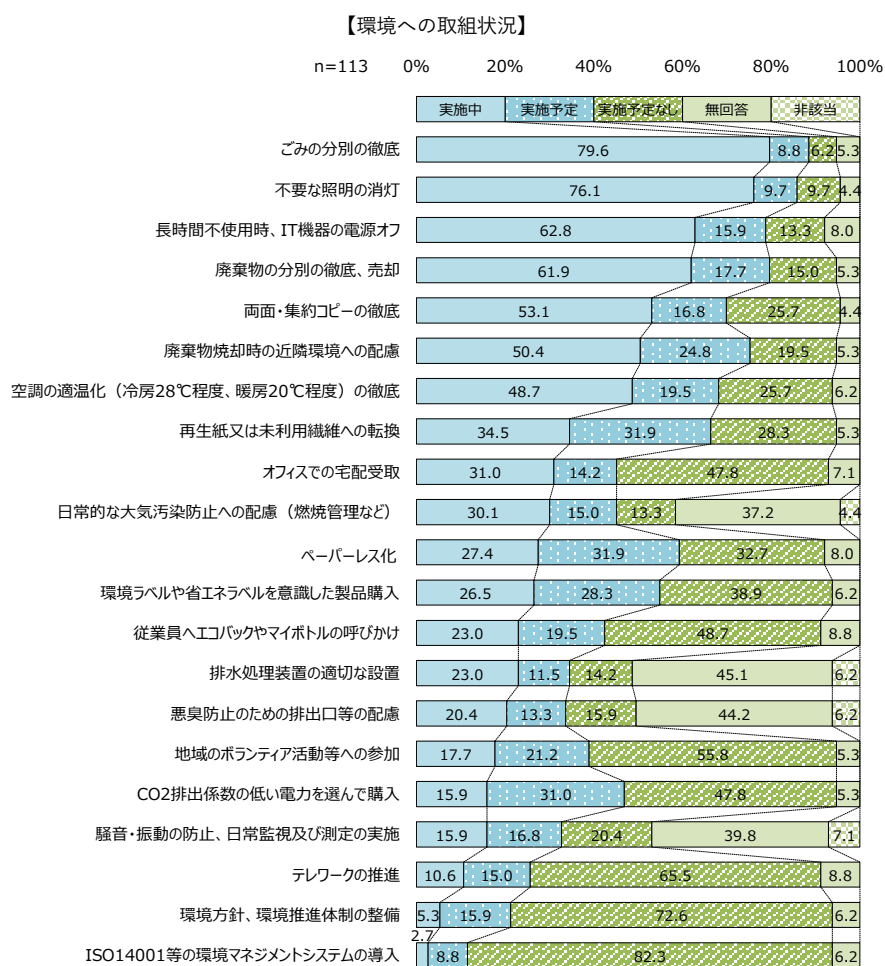
【地球温暖化対策として市が重点的に進めるべき施策】



②環境への取組状況

日常的な環境活動の実施についてみると、「ごみの分別の徹底」、「不要な照明の消灯」「長時間不使用時、IT 機器の電源オフ」、「廃棄物の分別の徹底、売却」、「両面・集約コピーの徹底」、「廃棄物焼却時の近隣環境への配慮」といった項目は、5 割以上の事業所が実施中と回答しており、省エネや廃棄物対策、リサイクルといった取組が推進されています。また、「ペーパーレス化」、「再生紙又は未利用繊維への転換」、「CO₂排出係数の低い電力を選んで購入」、「環境ラベルや省エネラベルを意識した製品購入」が実施予定の項目として割合が高くなっており、グリーン購入や環境に配慮したサービス利用への意識が高まっています。

これらの項目に関する情報を積極的に発信するとともに、事業所と連携した取組を行うことで、実施率を向上させる必要があります。

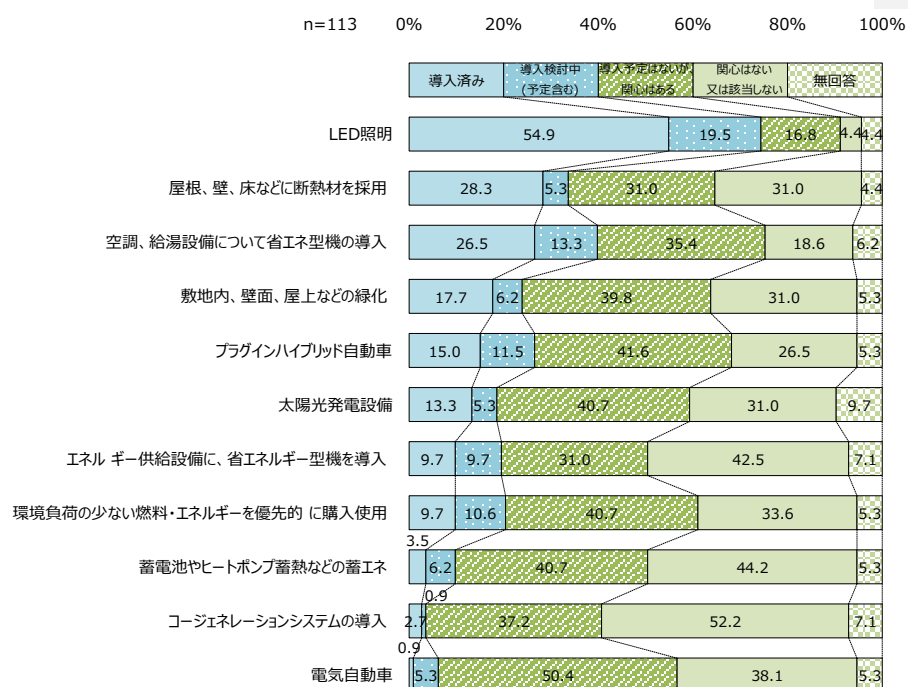


③環境対策の実施状況

環境対策については、「LED 照明」の導入率が5割を超えて高くなっています。その他には、「屋根、壁、床などに断熱材を採用」、「空調、給湯設備について省エネ型機の導入」が高くなっています。また、「導入検討中」の割合が高い項目としては「LED 照明」が約2割で最も高く、次いで「空調、給湯設備について省エネ型機の導入」、「プラグインハイブリッド自動車」となっています。

これらの項目については、事業所の関心度が高くなっており、積極的に情報発信を行う必要があります。

【環境対策の実施状況】

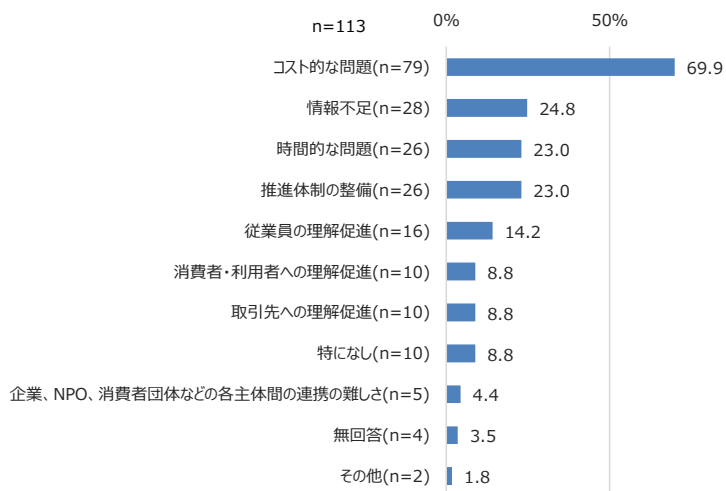


④環境活動を実施する際の課題と効果

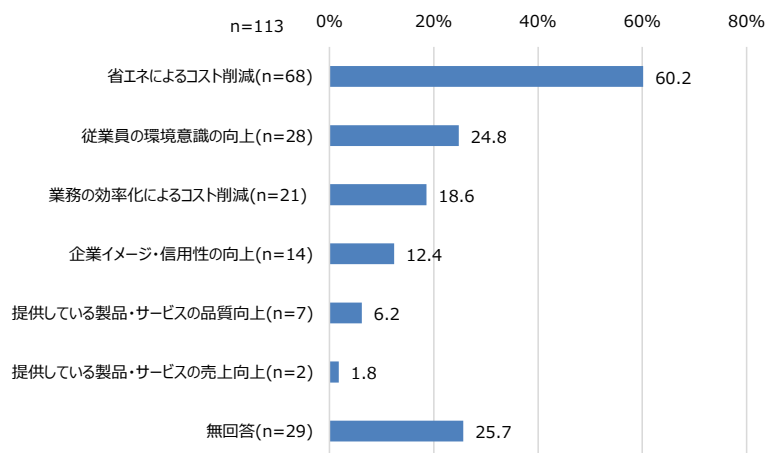
環境活動を実施する際の課題として、約7割の事業所が「コスト的な問題」をあげており、一方、環境活動に取り組むことで得られた効果としては、約6割の事業所が「省エネによるコスト削減」と回答しています。

環境対策にかかるコストへの関心が高くなっています。省エネ診断や、実際にどの程度のコストが発生するかなどの情報を発信していく必要があります。

【環境活動を実施するに際の課題】



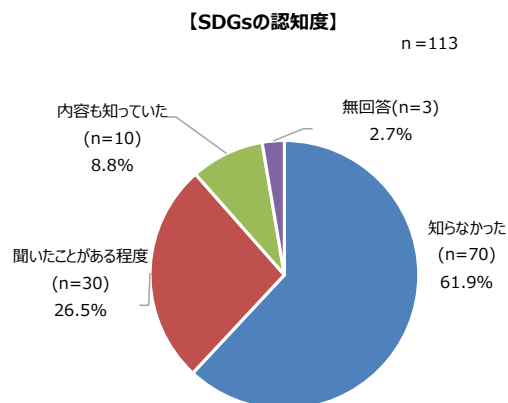
【環境活動に取り組むことで得られた効果】



⑤SDGs について

事業所の SDGs の認知度は、6 割以上の事業所が「知らなかった」と回答しており、内容を知っていた事業所は 1 割以下となっています。

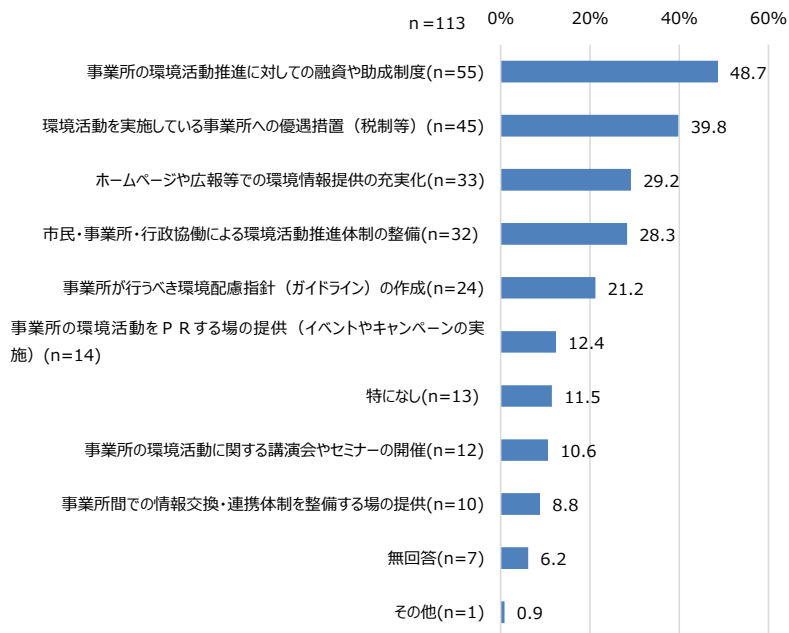
各事業所の事業活動と SDGs がどのように関連するか等、情報発信を行い、環境対策へのさらなる意識向上を図っていく必要があります。



⑥市の環境への取組について

環境活動を進めるために実施してほしい行政サポートについては、「事業所の環境活動推進に対する融資や助成制度」、「環境活動を実施している事業所への優遇措置（税制等）」、「ホームページや広報等での環境情報提供の充実化」の回答割合が高くなっています。

【環境活動を進めるために実施してほしい行政サポート】



4) 市民・事業者アンケート調査結果のまとめ

①市民の周辺環境への満足度

「騒音や振動などの静かさ」や「周辺のきれいさ（ごみの散乱などがない）」といった項目については向上しています。一方、「近くの川や水路など水のきれいさ」や「地元の農産品や加工品（地場産品）の豊富さ」といった項目への不満度が比較的高くなっています。これらの対策を優先的に進める必要があります。

②環境問題に対する関心度

市民、事業者とも「地球温暖化問題」、「大気汚染問題」、「食品ロス問題」への関心が高まっています。期待される施策としては、「バス・公共交通機関の整備や利用促進」、「ごみの減量・資源化の推進」、「自動車交通を円滑にするための道路整備」、「再生可能エネルギーの活用」などへの回答が多くなっています。

③環境への日常的な取り組み状況

「ごみの分別」、「空調の適温設定や電源オフなどの省エネルギー対策」、「家庭排水や廃棄物焼却時の近隣環境への配慮」といった項目への取組が進んでいます。

一方、「環境にやさしい商品の購入」、「地域の清掃活動やボランティア活動への参加」、「テレワークの推進」といった項目については取組が進んでいない状況です。取組の進まない項目については、ライフスタイルを変化させ、「ごみの分別」のように日常生活として行動できるよう促進に向けた取組を実施していく必要があります。

④環境対策の実施状況

「照明のLED化」への取組が、市民、事業者とも5割を超えています。今後もさらなる取組の進展が必要です。一方、住宅や事務所における空調、給湯設備等への省エネルギー機器の導入や太陽光発電システムの設置、電気自動車の購入などといった項目への取組は少なくなっています。導入コストの問題や、新たな技術に関する情報発信を行っていく必要があります。

⑤市の実施する環境イベントや取組みへの関心度

市民の市が実施する環境イベントや取組みの認知度はおおむね1割となっています。効果的な情報発信を行い、市民に情報を届けるとともに、イベントや取組みへの参加につなげていく必要があります。

⑥環境活動を進めるために必要な行政サポート

事業者の求める行政サポートとしては、「事業所の環境活動推進に対しての融資や助成制度」、「環境活動を実施している事業所への優遇措置（税政等）」の割合が多くなっています。環境活動への取組が事業活動のプラスとなる仕組みづくりが求められています。

3. 今後の課題

1) 脱炭素社会の構築

脱炭素社会の構築に向けての動向として、本計画の終了年度である 2030 年度における各種目標値が設定されています。

- ・温室効果ガス排出量：2013 年度比▲46.0%
- ・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）：新築住宅の平均で実現
- ・次世代自動車の新車販売台数に占める割合：5 割から 7 割
- ・産業部門におけるエネルギー消費効率：年 1%改善 など

これらの目標は、国の目標であるとともに、本市としても推進していく必要があります。また、再生可能エネルギーの活用は災害時における緊急用電源としての利用価値も高く、導入の拡大が求められます。

2) 生物多様性の保全

本市は、荒川、綾瀬川、鴨川、芝川などの水辺に加え、江川地区の湿地やふるさと緑の景観地、水田や畑といった自然的環境を有しています。しかし、都市化に伴い、山林や畑等が減少傾向にあります。生物多様性の危機は、人間の開発によるもののほか、自然に対する働きかけの減少や外来生物、地球温暖化といった要因により招かれることとなります。これらの要因に対する対策を進めていく必要があります。

3) 気候変動への適応

地球温暖化の傾向は、異常気象を発生させています。2019 年に発生した台風 19 号は、関東や東海で記録的な大雨となり、本市においても甚大な被害が発生しました。

温室効果ガスの排出削減対策（緩和策）に加え、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策（適応策）が必要となっています。地域の実情に応じた対策を進める必要があります。

4) 循環型社会の形成

廃棄物等の発生抑制と適正な循環利用・処分により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減することができます。ごみの分別を意識する人が増えており、3Rのうち、再生利用（Recycle）は進展していると考えられます。発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）については、さらなる推進が必要と考えられます。

また、海洋プラスチック問題が深刻化しており、プラスチック製の容器包装・製品が不要に使用、廃棄されることのないよう、レジ袋の有料化や再生材や再生可能資源へ代替が進行しています。ライフスタイルの変化など、市民への情報発信の必要があります。

5) SDGs への貢献

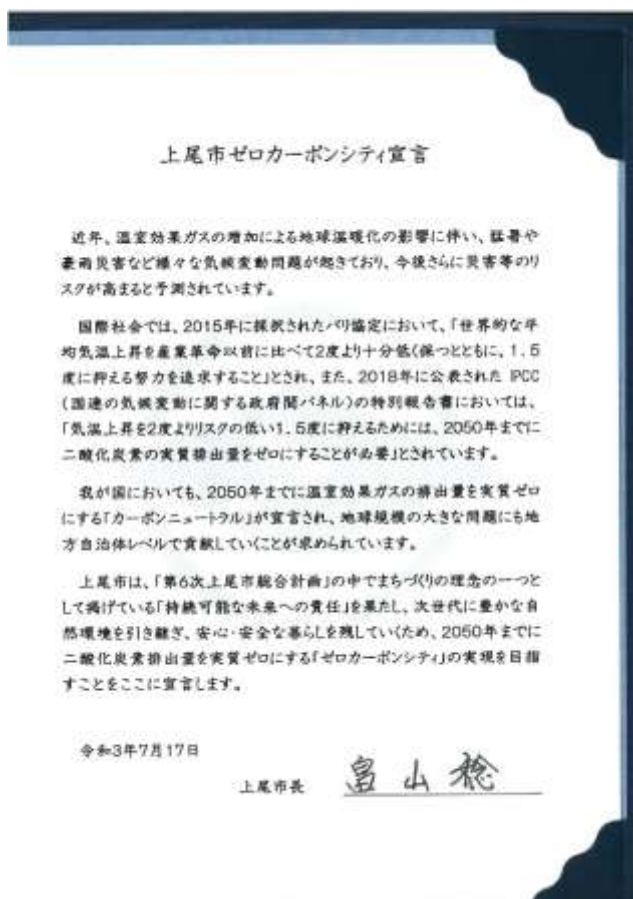
SDGs は貧困、紛争、テロ、気候変動、資源の枯渇など、世界中の課題解決に向け、2030 年までに達成すべき具体的な目標を立てています。本市においては、環境問題への取組を通じた SDGs への貢献を目指します。

ー 上尾市ゼロカーボンシティ宣言 ー

ゼロカーボンシティ宣言とは、環境省を所管として「2050年にCO2排出量を実質ゼロとすることを目指す旨を公表した地方自治体」で、世界全体で求められているカーボンニュートラルに向けた第一歩の一つとされています。

地球温暖化対策、カーボンニュートラルに向けた取組を行っていくことは、喫緊の課題であり、上尾市としても、国際社会の一員として、カーボンニュートラルの実現を目指していく責任があると考え、2021年7月17日、畠山市長が、環境負荷の少ない、持続可能社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。

また、ゼロカーボンシティの実現に向けて、共同で様々な取り組みを進めていくため、上尾市、さいたま市、伊奈町のリーダーを志す青年経済人の団体である公益社団法人埼玉中央青年会議所と「ゼロカーボンシティ共同推進宣言」を締結しました。



第 3 部 計画が目指すもの

第1章 望ましい環境像と施策の方向性

1. 望ましい環境像

本市では、アルファベットで「AGEO（あげお）」と「ECO（エコ）」を合体させ、上尾市のエコ（環境負荷低減や自然保護にかかわる活動）にかかわるすべての活動を総称して「AGECO style（あげこスタイル）」と提唱し、エコ活動を推進しています。

本計画においては、本市の環境への取組のあるべき姿を設定し、その実現に向けた、さまざまな「AGECO style（あげこスタイル）」への取組を推進します。

【望ましい環境像】

- 自然とのふれあいや良好な景観を大切にしている
- 安全で安心して暮らせるまちを形成している
- 脱炭素**かつ資源循環型社会の形成に市民・事業者・行政一体で取り組んでいる
- 持続可能なまち【あげお】を次世代へとつないでいる



2. 施策の方向性

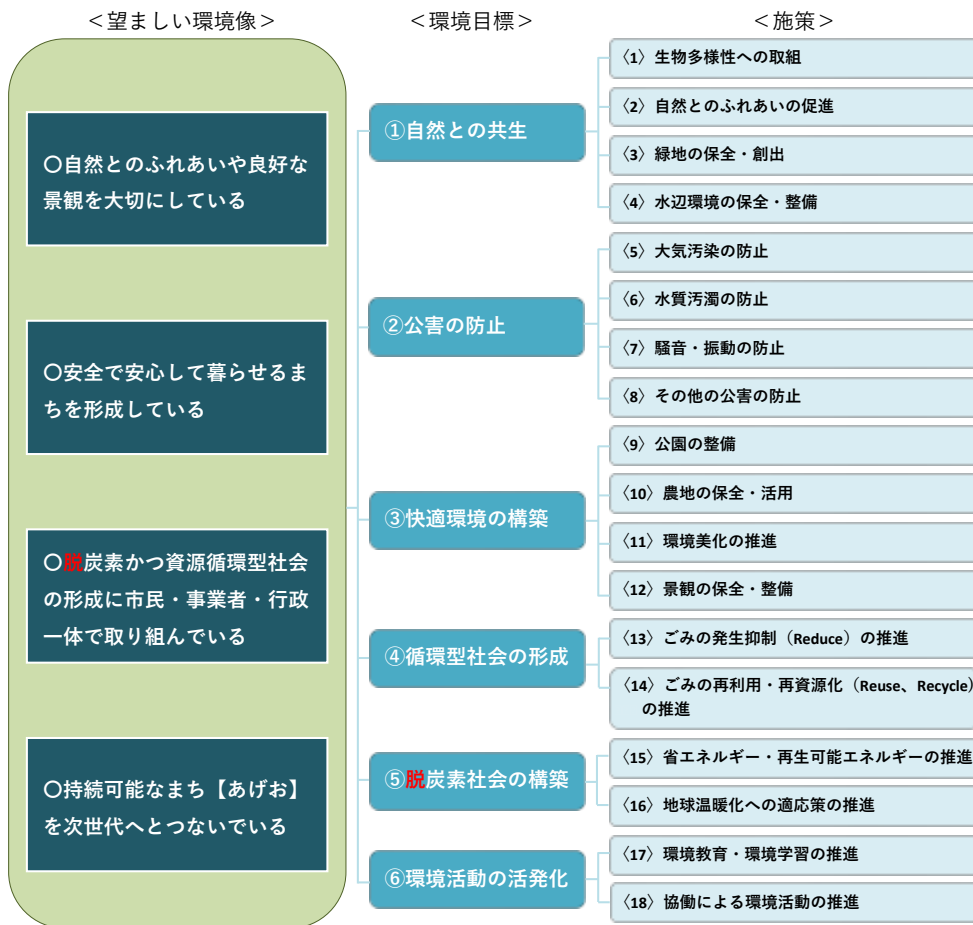
望ましい環境像の実現に向けて、本計画の対象範囲である自然・都市・生活・地球環境について、6つの環境分野（1. 自然環境、2. 都市・生活環境、3. 資源循環、4. 省エネルギー・再生可能エネルギー、5. 地球温暖化対策、6. 環境づくり）を設定し、各分野に対応する6つの環境目標を定め施策を推進します。

環境分野	環境目標	施策の方向性
1. 自然環境	①自然との共生	緑、水辺環境などの保全、自然とのふれあいの促進など、自然との共生にむけた取組を推進します。
2. 都市・生活環境	②公害の防止	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動の公害防止など、安心・安全なまちづくりに向けた取組を推進します。
	③快適環境の構築	環境美化、文化・景観の保全、公園、農地整備など、快適で便利なまちづくりに向けた取組を推進します。
3. 資源循環	④循環型社会の形成	ごみの減量（Reduce）、再利用（Reuse）、（再資源化（Recycle）への対応など、循環型社会形成に向けた取組を推進します。
4. 省エネルギー・再生可能エネルギー	⑤脱炭素社会の構築	家庭やオフィス等における徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入にむけた取り組みを推進します。
5. 地球温暖化対策		極端な気象現象がもたらす、農作物への被害や防災、熱中症対策など、気候変動適応への取組を推進します。
6. 環境づくり	⑥環境活動の活発化	環境教育・環境学習を推進するとともに、協働による環境活動が活発化する環境を整備します。

3. 施策の体系

1) 施策体系

6つの環境目標と18の施策に基づく取組により、望ましい環境像へと計画を推進します。



2) 指標管理

計画の推進にあたり、現状把握や進捗状況の把握を行うため、環境分野ごとに指標を設定します。各指標の基準年度は原則 2019 年度とします。

①計画指標

望ましい環境像の具現化に向けて、計画の進捗状況を把握するため、計画指標を設定します。

②業務指標

施策の進捗状況を把握するため、業務指標を設定します。計画指標と業務指標は相関関係にあり、業務指標の進捗管理を通じた、計画指標の目標値達成を目指します。

第2章 上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

1. 基本的事項

1) 上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）は、地球温暖化対策の推進に関する法律（最終改正：令和4年6月17日法律第68号）第21条第4項に基づき策定するものです。

地球温暖化対策は第3次上尾市環境基本計画の取り組みの柱であることから、施策の展開において地球温暖化対策に対する取組内容を盛り込むことで、一体のものとして策定します。

○地球温暖化対策の推進に関する法律（最終改正：令和4年6月17日法律第68号）

（国及び地方公共団体の施策）

第21条 1 2 3（略）

4 市町村（指定都市等を除く。）は、地方公共団体実行計画において、第二項各号に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策に関する事項として前項各号に掲げるものを定めるよう努めるものとする。

2) 計画期間

計画の期間は、2024年度から2030年度までの7年間とし、中間目標を2030年度、長期目標を2050年度として設定します。計画期間中であっても、必要に応じて計画の見直しを実施します。また、計画の基準年度は2013年度とします。

- 計画期間：2024年度～2030年度
- 基準年度：2013年度
- 目標年度（中間目標）：2030年度
- 目標年度（長期目標）：2050年度

3) 推進体制

第3次環境基本計画と一体的な推進を図ります（第3次環境基本計画の推進体制については第4部第2章）。

4) 対象とする温室効果ガス

対象とする温室効果ガス種類は、地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）に基づき、以下のガス種とします。

温室効果ガス		主な排出活動
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源 CO ₂	燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用
	非エネルギー起源 CO ₂	一般廃棄物に含まれる廃プラスチックの焼却処分

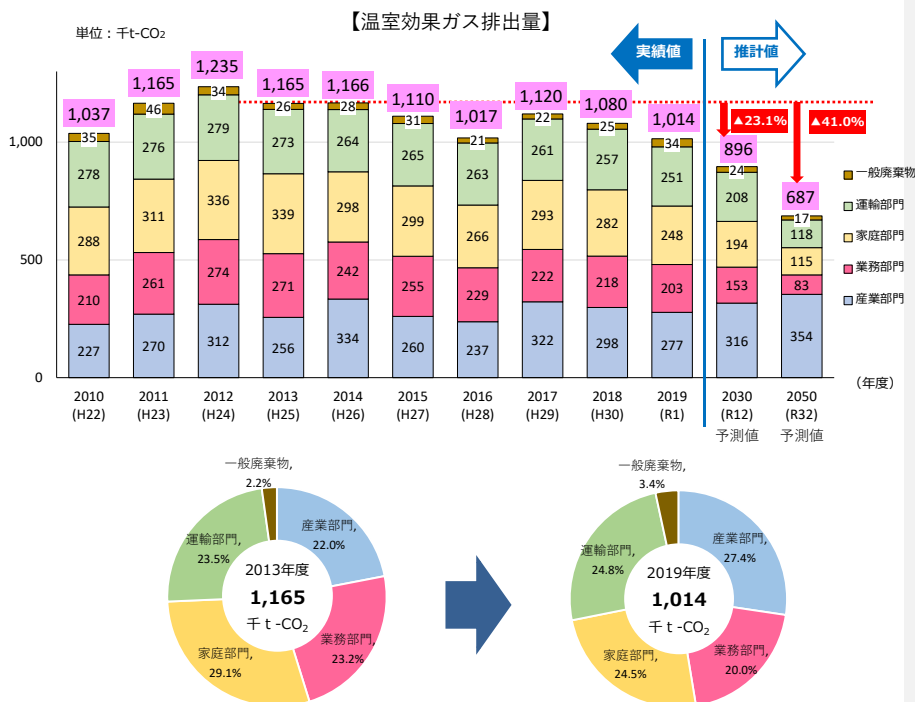
2. 温室効果ガス排出量等の現況推計・将来予測

1) 温室効果ガス排出量の現況推計と将来予測

本市の温室効果ガス排出量は、2012年度をピークに減少傾向で推移しており、基準年度となる2013年度は1,165千t-CO₂、2019年度は1,014千t-CO₂と基準年度比で12.9%減少しています。減少の背景としては、家電や設備・機器等のエネルギー効率の改善によるエネルギー消費量の減少、再生可能エネルギーの普及、電力排出係数の改善などが考えられます。現在の対策を継続した場合、2030年度には基準年度比で23.1%減少、2050年度には41.0%減少すると予測されます。

2019年度の部門（分野）ごとの排出量では、産業部門277千t-CO₂、業務部門203千t-CO₂、家庭部門194千t-CO₂、運輸部門251千t-CO₂、廃棄物分野34千t-CO₂となっています。部門別の増減をみると、年度により増減はあるものの、産業部門と一般廃棄物を除き、減少傾向で推移しています。

2013年度の部門別排出割合は、家庭部門からの排出量が最も多く、総排出量の29.1%を占め、次いで運輸部門が23.5%、業務部門が23.2%でしたが、2019年度は、産業部門からの排出量が27.4%と最も多く、次いで運輸部門が24.8%、家庭部門が24.5%でした。基準年度に対する部門別の削減率をみると、家庭部門の減少率が高く△26.8%となっており、次いで業務その他部門△24.9%、運輸部門△8.1%となっています。一方、産業部門は8.4%、一般廃棄物は33.2%の増加となっています。

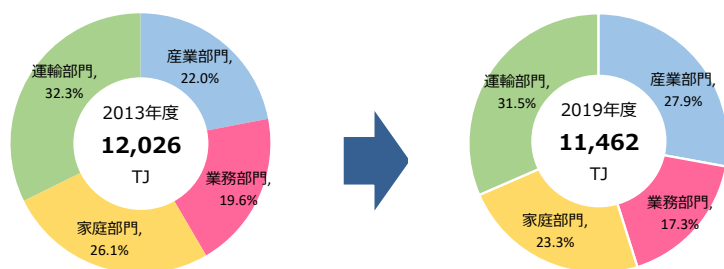
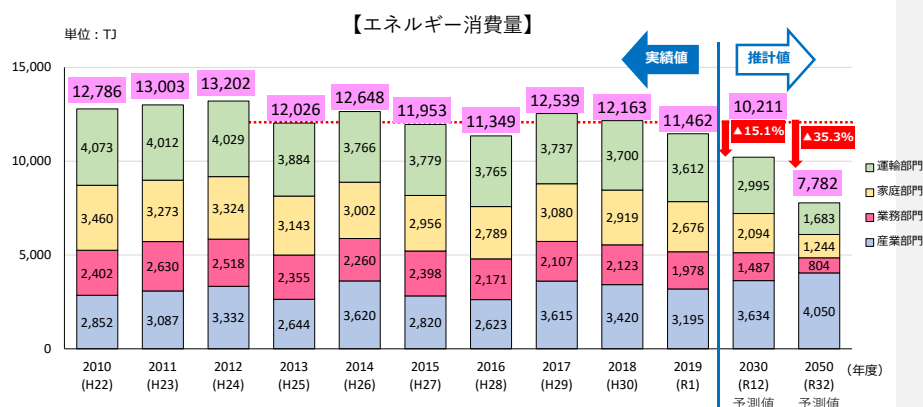


2) エネルギー消費量の現況推計と将来予測

本市のエネルギー消費量は、2012年度をピークに年度ごとに増減はしつつも減少傾向で推移しています。基準年度となる2013年度は12,026 TJ、2019年度は11,462 TJと基準年度比で4.7%減少しています。現在の対策を継続した場合、2030年度には基準年度比で15.1%減少、2050年度には35.3%減少すると予測されます。

2019年度の部門（分野）ごとのエネルギー消費量では、産業部門3,195 TJ、業務部門1,978 TJ、家庭部門2,676 TJ、運輸部門3,612 TJとなっています。部門別の増減をみると、年度により増減はあるものの、産業部門を除き、減少傾向で推移しています。

2013年度の部門別排出割合は、運輸部門からの排出量が最も多く、総排出量の32.3%を占め、次いで家庭部門が26.1%、産業部門が22.0%でしたが、2019年度は運輸部門からの排出量が31.5%と最も多く、次いで産業部門が27.9%、家庭部門が23.3%でした。基準年度に対する部門別の削減率をみると、業務部門の減少率が高く△16.0%となっており、次いで家庭部門△14.9%、運輸部門△7.0%となっていますが、産業部門は20.8%増加となっています。



(出典) 県内市町村温室効果ガス排出量算定結果 2019年

3. 温室効果ガス削減目標と再生可能エネルギー導入目標

1) 温室効果ガス削減目標

本計画における削減目標は、脱炭素社会が実現した将来ビジョンを目指すべく、以下のとおり設定します。

長期目標値（2050 年度）は、残留排出分の相殺（森林等による吸収量、カーボンオフセット、DAC（大気中からの CO₂分離回収）等）及び将来予測による推計値を加味し、2050 年度時点で実現すべき未来の姿（目標値）として設定しました。

中間目標値（2030 年度）は、長期目標値を達成するためのマイルストーンとして、国の地球温暖化対策計画及び埼玉県地球温暖化対策実行計画（第 2 期）にて定められた削減目標を参考に 2050 年度からのバックキャスティングにより設定しました。

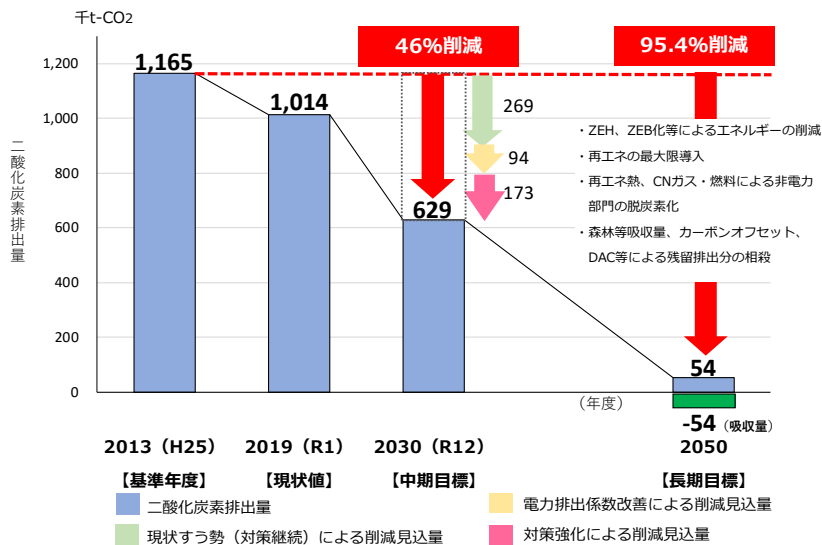
温室効果ガス削減目標
【中間目標】

2030 年度までに 2013 年度比で 46%削減とし、
可能な限り 50%削減を目指す

温室効果ガス削減目標
【長期目標】

2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ
(2013 年度比で 95.4%削減)

【温室効果ガス排出量削減目標】



※2030 年度の電力排出係数を 0.333kg-CO₂/kWh として算定しています。

※小数点以下を四捨五入しているため、内訳の合計と総排出量が一致しない年度があります。

－削減量の考え方－

基準年度からの削減量は、現状すう勢（現在の対策継続）による削減見込量、電力排出係数改善による削減見込量、対策強化による削減見込み量を積み上げて設定しました。

削減の根拠及び削減見込量算出の考え方は以下のとおりです。

削減の根拠	削減見込量の考え方	削減見込量に含まれる事項
現状すう勢 （対策継続）	排出量と相関の大きい社会経済情勢（人口・世帯、事業活動等の「活動量」）が、現状の傾向で将来も推移すると仮定。	「活動量」（世帯数、業務延床面積、自動車走行量、焼却ごみ量など）の変化率による排出量の増減。
	「活動量当たりのエネルギー消費量」には国や事業者等と連携して進めてきた各種対策の効果がこれまでの推移に反映されていると捉え、その効果が現状の傾向で将来にも反映されると仮定。	日常生活や事業活動において、省エネ行動、高効率な省エネ設備・機器、省エネ住宅・ビルの導入等の取り組みが、現状の水準で継続された場合の排出量の減少。
電力の二酸化炭素排出係数の改善	再生可能エネルギーの導入拡大など二酸化炭素排出抑制を講じた発電などにより、電力の二酸化炭素排出係数が改善されると仮定。	排出係数（単位 kg-CO ₂ /kWh）改善による電力由来二酸化炭素排出量の減少。 0.457（2019年度）⇒ 0.333（2030年度目標）
対策強化	市として実施可能な行動変容の促進、設備・機器の導入・更新の支援や指導・誘導などの対策を中心に、削減可能量を試算し、これに基づき削減見込量を設定。	再生可能エネルギーの導入や建築物の脱炭素化などによる排出量の減少。

※現状すう勢（対策継続）に含まれる削減見込量と重複を避けるため、新規の取り組みやこれまでの水準を上回る取り組みを検討する。

【2030年度における部門別の二酸化炭素排出量の削減目安】

	部門	2013年度 排出量 (千 t-CO ₂)	2030年度 排出量 (千 t-CO ₂)	基準年度（2013）からの削減量（千 t-CO ₂ ）				基準年度比削減率（%）	
				現状すう勢 （対策継続）分	排出係数改善分	対策強化分		うち対策強化分	
CO ₂	産業	256	250	-6	61	-44	-22	-2%	-9%
	業務	271	104	-167	-118	-28	-21	-62%	-8%
	家庭	339	80	-259	-145	-19	-95	-76%	-28%
	運輸	273	186	-88	-65	-2	-20	-32%	-7%
	廃棄物	26	10	-16	-2	0	-14	-62%	-55%
	計	1,165	629	-536	-269	-94	-173	-46%	-15%

※小数点以下を四捨五入しているため、内訳の合計と総排出量が一致しない項目があります。

2) 再生可能エネルギー導入目標

本計画における再生可能エネルギーの導入目標は、エネルギーの地産地消に向けた基盤を着実に拡大することを狙い、以下のとおり設定します。

再エネ導入目標
【中間目標】

2030 年度までに太陽光発電設備容量を
約 101,000kW まで増やす

再エネ導入目標
【長期目標】

2050 年までに太陽光発電設備容量を
約 18 倍に増やす (2022 年 9 月比)

※FIT 認定分をもとにした目標値です。

【太陽光発電の導入目標】

項目	2025 年度		2030 年度		2050 年度	
	設置容量 (kW)	年間発電量 (MWh)	設置容量 (kW)	年間発電量 (MWh)	設置容量 (kW)	年間発電量 (MWh)
住宅系	31,727	41,875	74,900	98,856	640,153	873,564
産業・業務系	20,845	27,512	26,763	35,323		
合計	52,572	69,386	101,663	134,179	640,153	873,564
CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	31,710		61,320		399,219	
現時点との 導入容量比	約 1.5 倍		約 2.9 倍		約 18.4 倍	

※小数点以下を四捨五入しているため、合計が一致しない項目があります。

4. 温室効果ガス削減に向けた対策・施策

1) 温室効果ガス排出抑制等に関する対策・施策

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、本市の地域特性に応じた対策・施策を推進していくことが重要です。対策とは市民・事業者など、各主体による温室効果ガス排出抑制のための行動であり、施策とは市が各主体の行動を促進・誘導し、又は確実なものとするために講じる具体的な措置です。市民・事業者の皆さまと市が一体となって取り組みを推進する必要があります。

【区域の各主体に期待される対策】

主体となる部門・分野	対策
産業部門	○地球温暖化の緩和や適応に資する製品やサービスの開発
	○省エネ性能が高い設備・機器等の導入推進
	○建築物の省エネ化
	○再生可能エネルギー等の導入や機器のエネルギー利用効率化
業務その他部門	○脱炭素型ビジネススタイルへの転換
	○省エネ性能が高い設備・機器等の導入
	○建築物の省エネ化
	○再生可能エネルギー等の導入
家庭部門	○脱炭素型ライフスタイルへの転換
	○省エネ性能が高い設備・機器等の導入
	○住宅の省エネ化
	○再生可能エネルギー等の導入
運輸部門	○公共交通機関の利便性向上と利用促進
	○環境に配慮した移動手段への転換
廃棄物部門	○3Rの推進
	○産業廃棄物の適正処理の推進
	○食品ロスの削減

【市が実施する施策】

対象となる部門・分野	施策
産業部門	○環境・エネルギー産業の振興
	○省エネ性能が高い設備・機器等の導入促進
	○建築物の省エネ化の促進
	○再生可能エネルギー等の導入や機器のエネルギー利用効率化促進
業務その他部門	○脱炭素型ビジネススタイルへの転換促進
	○省エネ性能が高い設備・機器の導入促進
	○建築物の省エネ化の促進
	○再生可能エネルギー等の導入促進
家庭部門	○脱炭素型ライフスタイルへの転換促進
	○省エネ性能が高い設備・機器の導入促進
	○住宅の省エネ化の促進
	○再生可能エネルギー等の導入促進
運輸部門	○環境に配慮した道路交通施策の推進
	○環境に配慮した移動手段への転換促進
廃棄物部門	○3Rの促進
	○産業廃棄物の適正処理の促進
	○食品ロスの削減の促進

2) ゼロカーボンシティ実現に向けた重点施策

近年、地球環境をめぐる社会情勢に大きな変化があり、特に国内外において脱炭素社会の実現に向けた動きが加速しています。本市でも 2021 年 7 月 17 日に 2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。2050 年ゼロカーボンシティの実現にあたっては、化石燃料由来のエネルギー消費を極力抑制し、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーに置き換えていかなければなりません。

そのため、より一層のエネルギー消費の抑制に向けて、エネルギー効率が良く、温室効果ガスを排出しにくい建築物や設備・機器の普及拡大を加速させていく必要があります。

また、本市の地勢的条件を踏まえ、太陽光を主力とする再生可能エネルギーの創出を拡大し、エネルギーの地産地消に向けた基盤を確立していくことも必要です。

以上の観点から、「化石燃料由来のエネルギー消費の抑制」、「再生可能エネルギーの利用拡大」を加速するために重要であると考えられる施策を重点施策として位置づけ、優先的な推進を図ります。

重点施策の選定にあたっては、以下の点を考慮しました。

- エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の削減効果が高い施策
- エネルギーの地産地消に向けた基盤を構築する施策
- 脱炭素型のライフスタイル、ビジネススタイルを促進する施策

重点施策 1

省エネルギー設備・機器の導入拡大

①施策展開の方向性

設備導入による省エネ効果を広く市民や事業者周知しつつ、家庭や事業所、公共施設等における省エネルギー設備・機器の導入を促進します。

②実施施策の内容

家庭や事業所における省エネルギー設備・機器の導入に対して、省エネ対策推進奨励金等により支援を実施します。

また、国や県、市の省エネの取組に関する情報提供のほか、ESCO 事業等の設備導入に伴うハードルの低いスキームについて情報提供を行い、導入を促進します。

重点施策 2

再生可能エネルギー設備の導入拡大

①施策展開の方向性

家庭や事業所、公共施設等における再生可能エネルギー設備の導入を促進します。再生可能エネルギー設備や蓄電池の導入拡大に向けた各種支援を展開し、エネルギーの地産地消を実現するための基盤の形成を図ります。

②実施施策の内容

家庭や事業所における再生可能エネルギー設備の導入に対して、省エネ対策推進奨励金等により支援を実施します。

また、防災機能の向上等導入によるメリットの周知と合わせ、PPA 等の設備導入に伴うハードルの低いスキームについて情報提供を行い、導入を促進します。

重点施策 3

建築物の省エネルギー化の促進

①施策展開の方向性

新築される住宅やビルの ZEH 化、ZEB 化等、より高い省エネ性能への誘導を図るほか、既存住宅の省エネ性能の底上げを図ります。

②実施施策の内容

ZEH や ZEB、既存住宅の断熱改修等、建築物の省エネルギー化によるメリットについてワークショップや体験会をはじめとする情報提供を行い、より省エネ性能に優れた建築物の普及拡大を図ります。

また、市内事業者登録制度等を通じ、断熱改修を実施する施工事業者の育成の仕組みについて検討します。

重点施策 4

移動手段の脱炭素化の促進

①施策展開の方向性

運輸部門の脱炭素化に向けて、自転車や徒歩による温室効果ガスを排出しない行動への移行に加え、電気自動車等の次世代自動車の普及拡大を図ります。

また、充電設備など次世代自動車普及のための基盤整備を促進します。

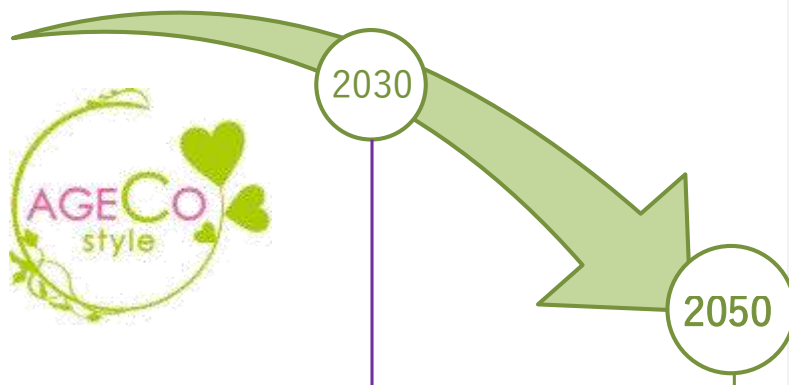
②実施施策の内容

電気自動車、充電設備の導入に対して、省エネ対策推進奨励金等により支援を実施します。

また、次世代自動車の普及拡大に向けて、導入効果・支援策等についての情報提供を行うとともに、充電設備など次世代自動車普及のための基盤整備を促進します。

さらに、公用車の電気自動車カーシェアリング等の市民や事業者が次世代自動車を体験する機会の創出について検討します。

3) 2050 年に向けたロードマップ



取組	～2030 年度 ゼロカーボンシティの実現に向けて特に加速させる取組	～2050 年
産業部門	約 22,000t-CO₂削減 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー産業の振興 ・省エネ性能が高い設備・機器等の導入促進 ・建築物の省エネ化の促進 ・再生可能エネルギー等の導入や機器のエネルギー利用効率化促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素型ビジネススタイルの定着 ・再生可能エネルギーの利用の定着 ・ZEB の定着
業務その他部門	約 21,000t-CO₂削減 <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素型ビジネススタイルへの転換促進 ・省エネ性能が高い設備・機器の導入促進 ・建築物の省エネ化の促進 ・再生可能エネルギー等の導入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素型ビジネススタイルの定着 ・再生可能エネルギーの利用の定着 ・ZEB の定着
家庭部門	約 95,000t-CO₂削減 <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素型ライフスタイルへの転換促進 ・省エネ性能が高い設備・機器の導入促進 ・住宅の省エネ化の促進 ・再生可能エネルギー等の導入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素型ライフスタイルの定着 ・再生可能エネルギーの利用の定着 ・ZEH の定着
運輸部門	約 20,000t-CO₂削減 <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した道路交通施策の推進 ・環境に配慮した移動手段への転換促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボン・ドライブの定着
廃棄物部門	約 14,000t-CO₂削減 <ul style="list-style-type: none"> ・3R の促進 ・産業廃棄物の適正処理の促進 ・食品ロスの削減の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・3R の定着

4) 区域施策編の実施及び進捗管理

区域施策編の施策の具体的な取り組みについては、第 3 次環境基本計画における施策の展開において記述するとともに、同計画と一体的に進捗管理を実施します。(第 3 次環境基本計画の進捗管理については第 4 部第 2 章に記載)。

第 4 部 行動計画

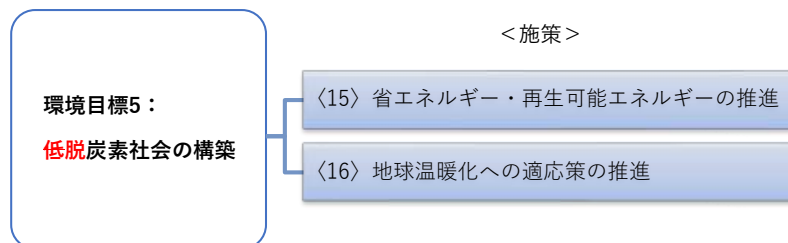
4. 省エネルギー・再生可能エネルギー、地球温暖化対策分野

■省エネルギー・再生可能エネルギー、地球温暖化対策分野における目標・施策

省エネルギー・再生可能エネルギー、地球温暖化対策分野における環境目標は、【**低脱炭素社会の構築**】です。目標の具現化に向けては、2つの施策を設けます。

〈15〉省エネルギー・再生可能エネルギーの推進、〈16〉地球温暖化への適応策の推進の各施策の展開を通じ、省エネ、再エネの徹底や気候変動への適応にむけた取組を推進し、「温室効果ガス排出量の削減」を図ります。

省エネルギー・再生可能エネルギー、地球温暖化対策分野



計画指標	2013 年度実績値※	2030 年度目標値
市内の CO ₂ 排出量	1,2621,165 千 t-CO ₂	933629 千 t-CO ₂
人口 1 人当たりの CO ₂ 排出量	5.55.1t-CO ₂	4.22.8t-CO ₂

※「パリ協定」における基準年に合わせ 2013 年度の値を基準値としています。

■関連する SDGs の項目



【施策 15】 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進 (環境目標：低炭素脱炭素社会の構築)

■関連する SDGs の項目



(施策の目標)

CO₂排出量の削減に向けて、日常的な省エネルギー活動を継続させつつ、家庭や事業所における省エネ診断※、エコチューニング※等の活用を促進するなど、地域全体で省エネルギー活動を実践していきます。市役所も一事業者として、「上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、CO₂排出量の削減に向けた取組を実施します。

また、再生可能エネルギー等を積極的に活用していくことで、地球温暖化の防止と災害への備えを両立していきます。

実行施策（家庭部門）		担当課
①	家庭におけるエネルギー使用の無駄を省き、CO ₂ 削減・コスト削減を図るため、家庭でできる省エネルギー活動を積極的に PR します。	環境政策課
②	家庭におけるエネルギー使用量・CO ₂ の削減を図るため、市民に向けて省エネ機器・太陽光・太陽熱・高効率給湯器・ エネファーム （家庭用燃料電池）・ 再エネ電力切替 等の情報提供を行い、設備更新等を促します。	環境政策課
③	家庭におけるエネルギー使用量・CO ₂ の削減を図るため、市民に向けて ZEH※や断熱改修、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）※等の情報提供を行い、設置導入を促します。	環境政策課
④	建物の遮熱を図り、冷房の使用を抑えるため、家庭にグリーンカーテン※を普及・促進します。	環境政策課
実行施策（産業部門）		担当課
⑤	事業所におけるエネルギー使用の無駄を省き、CO ₂ 削減・コスト削減を図るため、省エネ診断やエコチューニング等の取組、 <u>県が行う融資制度</u> 、 <u>埼玉県エコアップ認証</u> や <u>エコアクション 21</u> 等の取得について積極的に PR します。	環境政策課
⑥	事業所におけるエネルギー使用量・CO ₂ 排出量の削減を図るため、事業者に向けて省エネ機器・太陽光発電やヒートポンプ・太陽熱・コージェネレーション設備（熱電併給システム）・ZEB※・ 再エネ電力切替 等の情報提供を行い、設備更新等を促します。	環境政策課

コメントの追加 [企ブ1]: 7/10 部会で意見が出た住民の QOL 向上の視点をどう盛り込むか要検討。住民の QOL 向上については温暖化対策だけのもの（自然環境の保全も住民の QOL 向上に繋がる）ではないため。仮に盛り込むとしても第 3 部第 1 章の「望ましい環境像と施策の方向性」あたりが妥当でしょうか。

同じく意見が出たレジリエンス強化の視点については施策 15・16 の施策目標で災害の備えについて記載あり。

コメントの追加 [中平3]: 7/10 部会で出たの電力コスト削減の視点を踏まえ追記

コメントの追加 [企ブ2]: 出前講座、くらしレシピ配布、
※補助金パンフに省エネ取組記載、県エコライフ DAY の紹介、環境省 COOL CHOICE 紹介、環境省うちエコ診断紹介、県温暖化防止活動推進員との連携による普及啓発等

コメントの追加 [企ブ4]: 省エネ対策推進奨励金
※重点対策加速化事業交付金、みい電キャンペーン案内（実施次第適宜）、東電 Suncle の紹介、環境省しんきゅうさんの紹介等

コメントの追加 [企ブ5]: 省エネ対策推進奨励金
※重点対策加速化事業交付金、さいたま断熱改修会議やハウスメーカー等と連携した情報発信等

コメントの追加 [企ブ6]: 省エネ対策推進奨励金

コメントの追加 [企ブ7]: エコアクション 21 取得説明会
※埼玉県省エネ診断事業紹介、エコチューニング推進センター紹介、県設備投資促進資金紹介、埼玉県エコアップ認証制度紹介等

コメントの追加 [企ブ8]: 7/10 部会での金融面の視点より

コメントの追加 [中平10]: 8/2 部会で出た意見より追記

コメントの追加 [企ブ9]: ※重点対策加速化事業交付金、県 CO₂ 排出削減設備導入事業紹介、エネオク紹介

※省エネ診断…専門家が家庭や事業所のエネルギー使用状況を診断し、実行性の高いアドバイスを行う制度のこと。
 ※エコチューニング…温室効果ガスを削減するため、設備機器やシステムの適切な運用改善等を行うこと。
 ※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) …年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした住宅。
 ※ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) …家庭用の電力管理システム。
 ※グリーンカーテン…植物を建物の窓を覆うように這わせることによって、太陽光の直射を避け、日陰をつくること。
 ※ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) …年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物。

実行施策（業務その他部門）		担当課
⑦	「上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を推進し、市の公共施設および事務事業の実施により排出される温室効果ガスの削減を図ります。	環境政策課
⑧	事業所におけるエネルギー使用の無駄を省き、CO ₂ 削減・コスト削減を図るため、省エネ診断やエコチューニング等の取組、県が行う融資制度、埼玉県エコアップ認証やエコアクション21等の取得について積極的にPRします。	環境政策課
⑧⑨	CO ₂ が排出されないクリーンエネルギーの利用を促進するため、CO ₂ 排出量の削減を図るため、省エネ機器・太陽光発電や地中熱ヒートポンプ・太陽熱・コージェネレーション設備（熱電併給システム）・ZEB・再エネ電力切替など再生可能エネルギーの活用に関する情報提供を行います。等の情報提供を行い、設備更新等を促します。	環境政策課
⑨⑩	学校の緑を維持する為ため、敷地内の樹木を適切に管理します。	教育総務課
⑩⑪	建物の遮熱を図り、冷房の使用を抑えるため、学校にグリーンカーテンを普及・促進します。	環境政策課 教育総務課

実行施策（運輸部門）		担当課
⑪⑫	CO ₂ 削減効果の高い電気自動車を普及させるため、電気自動車の購入に対する補助と充電設備の利用を促進します。	環境政策課
⑫⑬	自動車からのCO ₂ やその他の排出ガスを抑制するため、市内循環バスを中心とする公共交通機関の充実や利便性の向上を図り、市民や事業者が公共交通機関利用の実践を促します。【施策〈5〉と同じ】	交通防犯課
⑬⑭	市民の自転車利用を促進するため、事業者との協働による計画的・効果的な駐輪場の整備手法を研究します。	交通防犯課
⑭⑮	自動車からのCO ₂ やその他の排出ガスを抑制するため、市民や事業者がエコドライブやアイドリングストップの実践を促します。	生活環境課
⑮⑯	「上尾市都市計画マスタープラン 2020」に基づき、都市機能の誘導を図るとともに、生活利便施設にアクセスしやすい環境を整えたコンパクトなまちづくりの整備を進めます。	都市計画課 道路河川課
⑰	歩行者が安全に歩くことができる環境整備のため、生活道路の整備をし、歩行者等の利便性を高めます。	都市計画課 道路河川課
⑰⑱	自転車安全に走ることができる環境整備のため、「上尾市都市計画マスタープラン 2020」に掲げる、自転車レーン整備優先エリアの整備を進めます。	都市計画課 道路河川課

コメントの追加 [企ブ11]: ⑤と同様

コメントの追加 [企ブ12]: 7/10 部会での金融面の視点より

コメントの追加 [企ブ13]: ⑥と同様

コメントの追加 [企ブ14]: 省エネ対策推進奨励金
※重点対策加速化事業交付金等

コメントの追加 [企ブ15]: ※県エコドライブ10のすすめ紹介、県エコドライブ講習会紹介等

コメントの追加 [企ブ16]: マスタープラン P37～41 記載の内容

コメントの追加 [企ブ18]: 関係課要確認

コメントの追加 [企ブ17]: 記述内容について関係課に要確認
※県計画では部門横断の項目で記載あり

コメントの追加 [企ブ19]: マスタープラン P111・112 記載の内容

コメントの追加 [企ブ20]: 記述内容について関係課に要確認

コメントの追加 [企ブ21]: 関係課要確認

19	輸配送に伴う自動車からの CO ₂ やその他の排出ガスを抑制するため、市民や事業者へ地産地消の推進や共同輸配送の導入を促します。	商工課 農政課
----	---	------------

実行施策（部門横断）		担当課
20	地区単位でエネルギーを効率的に利用するため、市街地整備や公共施設の更新などまちづくりの機会を捉え、スマートコミュニティ※の創出を検討します。	環境政策課 都市計画課 市街地整備課 施設課

業務指標	基準年度 実績値	指標の 方向性
世帯当たりの太陽光発電設置割合	4.7%	↗
太陽熱を利用した温水機器等がある住宅の割合	2.8%(2018年度)	↗
太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合	4.3%(2018年度)	↗
省エネに関する出前講座※受講者数	0人／年	↗
省エネ対策推進奨励金※申請件数（省エネ設備）	169件／年	→
省エネ対策推進奨励金申請件数（次世代自動車）	12件／年	→
省エネ対策推進奨励金申請件数（その他省エネ対策）	45件／年	→
埼玉県エコアップ認証・エコアクション 21 取得事業所数	事業所	↗
市の公共施設および事務事業からの温室効果ガスの削減率	9.1%(2018年度比)	↗
市の公共施設および事務事業からの温室効果ガス排出量	16,786t-CO ₂	↘
ぐるっとくんの年間利用者数	480,306人／年	↗
自転車レーンの整備延長	5.6Km	↗

※スマートコミュニティ…ICT等の新技術を活用しつつ、基礎インフラと生活インフラ・サービスを効率的に管理・運営し、環境に配慮しながら、人々の生活の質を高め、継続的な経済発展を目的とした新しいまちのこと。

※出前講座…申込みに応じて、市職員等が学習者の希望する時間に学習者の確保した学習場所へ出向き、所掌事務に関する内容等の講義を行うもの。

※省エネ対策推進奨励金…市では、自主的に省エネ活動に取り組む方々に予算の範囲内で省エネ対策推進奨励金を交付。

コメントの追加 [企22]: 地産地消レシピの紹介、軽トラ・ファーマーズマーケット

※事業者へのサプライチェーンにおける地元事業者の活用促進、物流業界や事業所への共同輸配送利用の呼びかけ等

コメントの追加 [企23]: 7/10 部会での都市計画の内容を踏まえる旨の発言あり

⇒東電と相談。実現性により削除検討

コメントの追加 [企24]: 東電と連携した上平公園（球場）を中心とするエネルギーのエリアマネジメント

コメントの追加 [企25]: 記述内容について関係課に要確認

コメントの追加 [企26]: 関係課要確認

【施策 16】 地球温暖化への適応策の推進 (環境目標：低炭素脱炭素社会の構築)

■関連する SDGs の項目



(施策の目標)

これまでの温室効果ガスの発生抑制のための「緩和策※」の一層の推進に加えて、地球温暖化による影響に対する「適応策※」を講じていく必要があります。なかでも、本市での被害が懸念される地球温暖化による影響として、「熱中症」「集中豪雨ゲリラ豪雨等による浸水被害」などへの備えを推進していきます。

実行施策		担当課
①	ヒートアイランド現象を緩和するため、グリーンカーテンの設置をはじめ、緑化を指導し、まちなかの緑を増やします。	みどり公園課 環境政策課
②	熱中症予防に向け、市民や事業者に対し、打ち水・水気化熱利用などの暑さへの対策を広く呼びかけます。	環境政策課
③	集中豪雨ゲリラ豪雨による浸水被害を軽減するため、市民や事業者に対し、雨水浸透ますや雨水貯留タンクの設置を呼びかけるとともに、雨水貯留槽の設置や透水性舗装の整備などによる雨水流出抑制を指導します。	道路河川課
④	集中豪雨ゲリラ豪雨による浸水被害に備えるため、浸水が予想されるエリアや避難場所の周知、市民の防災意識の向上を促進します。	危機管理防災課
⑤	上尾市防災士協議会と連携し、マイタイムライン※等普段の備えを具体的に分かりやすく伝えていくことで、防災行動の普及啓発に努めます。	危機管理防災課
⑥	防災拠点となる公共施設においては、太陽光発電・蓄電池・電気自動車・コージェネレーション設備（熱電併給システム）等を活用した、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築を図ります。	施設課 危機管理防災課 施設所管課

コメントの追加 [企27]: 緑の募金を活用した植栽、省エネ対策推進奨励金

コメントの追加 [企28]: ※重点対策加速化事業交付金等活用による設備導入

業務指標	基準年度 実績値	指標の 方向性
雨水貯留タンク設置補助件数	28 件／年	→
イツモ防災講座（マイタイムラインを含む）受講者数	2,412 人／年	→

※緩和策…地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減して地球温暖化の進行を食い止め、大気中の温室効果ガス濃度を安定させる対策のこと。

※適応策…気候の変動やそれに伴う気温・海水面の上昇などに対して人や社会、経済のシステムを調節することで影響を軽減しようという対策のこと。

※マイタイムライン…台風の接近によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめるもの。

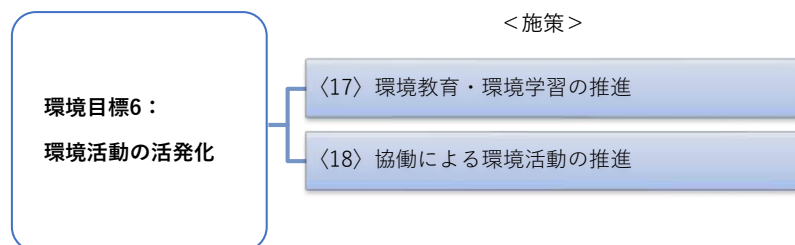
5. 環境づくり分野

■環境づくり分野における目標・施策

環境づくり分野における環境目標は、【環境活動の活発化】です。目標の具現化に向けては、2つの施策を設けます。

〈17〉環境教育・環境学習の推進、〈18〉協働による環境活動の推進の各施策の展開を通じ、子どもから大人までの環境教育やボランティア活動の活性化などにむけた取組を推進し、「環境活動に参加したいと思う人の割合の向上」を図ります。

環境づくり分野



計画指標	2019 年度実績値	2030 年度目標値
「環境活動に参加したい」 と思う人の割合	2.3%	5%

■関連する SDGs の項目



【施策 17】 環境教育・環境学習の推進 (環境目標：環境活動の活発化)

■関連する SDGs の項目



(施策の目標)

子どもから大人まで全ての世代の環境意識の向上を目指し、環境について学ぶ機会を増やします。そのために、学校や地域などでの環境教育の推進を支援するとともに、次世代の環境活動をけん引する新たな人材の確保と育成を図ります。

実行施策		担当課
①	環境への理解を深めるため、環境教育に必要な資料やパンフレット等を充実させます。	環境政策課
②	地域における環境学習の機会を増やすため、環境推進協議会において市民向けの環境に関する学習会を開催します。	環境政策課
③	環境教育の機会を増やすため、子どもから大人まで参加できる環境イベントの定期開催や市民団体・事業者・学校・地域が実施する環境への取組を支援します。	環境政策課
④	市民が自然とふれあう機会を増やすため、自然観察会などの体験型環境学習を充実させます。【施策〈2〉と同じ】	環境政策課
⑤	将来にわたって環境活動を継続するため、次世代の環境活動をけん引するリーダーやボランティアなど新たな人材の確保と育成を図ります。	環境政策課 生活環境課
⑥	子どもの時からの環境教育の機会を増やすため、学校における温暖化対策講座等の実施を進めます。	指導課
⑦	地域における環境学習の機会を増やすため、公民館において市民向けの環境に関する講座を開催します。	生涯学習課
⑧	市民が自然とふれあう機会を増やすため、市民団体や事業者と協働し、学習・体験教室などの体験型環境学習を充実させます。【施策〈2〉と同じ】	みどり公園課
⑨	市民が農とふれあう機会を増やすため、農業体験などの体験型学習を充実させます。【施策〈2〉と同じ】	農政課

業務指標	基準年度 実績値	指標の 方向性
環境推進協議会学習会参加者数	52 人／年	↗
市内小中学校での環境パネルの展示回数	1 回／年	↗
温暖化対策講座実施校数	2 校／年	↗
環境学習講座参加者数	0 人／年	↗

【施策 18】 協働による環境活動の推進 (環境目標：環境活動の活発化)

■関連する SDGs の項目



(施策の目標)

将来の上尾市、将来の地球の環境を守るためには、先人から受け継いできた誇るべき上尾市の環境を守り、育て、次世代へと継承していく必要があります。

そのため、市民・事業者・行政がそれぞれ担う役割を認識し、その役割を果たしつつ、協働体制をより強固なものとするすることで、十分な効果を発揮できるよう協働による環境活動の底上げを図っていきます。

実行施策	担当課
① 将来にわたって自然が豊かな美しいまちを守るため、市民一人ひとりが日常的な習慣として環境保全行動に取り組めるように、広報やイベントを通じて啓発します。	環境政策課
② 市民がふれあえる自然を守るため、市民団体や事業者が行う自然環境の保全活動を支援します。【施策〈2〉と同じ】	環境政策課
③ NPO や民間事業者等が市民、行政と協働して行う環境活動に関する情報を収集するとともに、取組拡大に向けて広く周知啓発を行います。	環境政策課
④ 環境活動の更なる拡大を図るため、環境保全活動を行うグループ間の交流を促進します。	環境政策課 みどり公園課 農政課
⑤ 市民・事業者・行政が一体となってまちの環境美化を促進するため、地域で行う清掃活動を支援します。【施策〈11〉と同じ】	生活環境課
⑥ 農地の多面的機能を維持・発揮するため、農業者や地域住民が協働で行う農地の維持管理や田畑の景観形成などの活動を支援します。【施策〈10〉と同じ】	農政課

コメントの追加 [企29]: 金融、不動産部門への教育の要素について要検討

⇒市としても施策のイメージが難しいため記載については見送り

業務指標	基準年度 実績値	指標の 方向性
あげお環境賞※受賞団体の紹介件数	2 件／年	→
クリーン上尾運動参加人数	18,762 人／年	→

※あげお環境賞…環境の保全と創造に関する意識の醸成および行動の促進を図るため、個人、各種団体および事業者において、他の模範となる優れた取組を表彰するもの。

